

平成 27事業年度財務諸表

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 27 年 4月 1日
(第15期) 至 平成 28 年 3月 31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

目 次

平成 27事業年度財務諸表

法人単位	-----	(1)
一般勘定	-----	(39)
基盤技術研究促進勘定	-----	(71)
債務保証勘定	-----	(87)
出資勘定	-----	(105)
平成27事業年度監事監査報告書	-----	(121)
独立監査人の監査報告書	-----	(125)

平成 27 事業年度

財務諸表

(法人単位)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成27年 4月 1日

(第15期) 至 平成28年 3月31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		16,281,108,064	
有価証券		99,994,932	
たな卸資産		382,249,488	
前渡金		24,587,055,250	
前払費用		13,137,855	
未収収益		8,389,542	
未収消費税等		274,673,846	
未収入金		3,351,439,097	
繰延税金資産		1,304,000	
流動資産合計			44,999,352,074
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	44,807,082,791		
減価償却累計額	△ 17,660,611,572		
減損損失累計額	△ 8,437,912	27,138,033,307	
構築物	10,093,657,357		
減価償却累計額	△ 5,259,067,229		
減損損失累計額	△ 554,721	4,834,035,407	
機械装置	1,067,465,746		
減価償却累計額	△ 986,550,192	80,915,554	
車両運搬具	263,647,605		
減価償却累計額	△ 250,600,061	13,047,544	
工具器具備品	130,961,634,832		
減価償却累計額	△ 98,583,641,884		
減損損失累計額	△ 394,145,041	31,983,847,907	
土地	37,523,706,188		
減損損失累計額	△ 1,103,490,262	36,420,215,926	
建設仮勘定		314,622,360	
有形固定資産合計		100,784,718,005	
2 無形固定資産			
特許権		512,570,858	
商標権		340,294	
施設利用権		2,799,525	
ソフトウェア		2,819,623,575	
借地権		47,423,000	
電話加入権		2,796,000	
著作権		12,600,000	
工業所有権仮勘定		404,931,414	
無形固定資産合計		3,803,084,666	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,176,506,990	
関係会社株式		380,728,347	
破産更生債権等	12,987,806		
貸倒引当金	△ 12,987,806	0	
敷金・保証金		37,759,939	
投資その他の資産合計		4,594,995,276	
固定資産合計			109,182,797,947
資産合計			154,182,150,021

科 目	金 額		
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		10,384,017,994	
未払費用		68,555,503	
未払法人税等		24,282,000	
前受金		25,761,642,013	
預り金		59,239,044	
引当金			
賞与引当金	3,981,688	3,981,688	
リース債務		68,571,717	
流動負債合計			36,370,289,959
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	14,379,887,510		
資産見返補助金等	41,823,607		
資産見返寄附金	173,587,343		
資産見返物品受贈額	1,467		
建設仮勘定見返運営費交付金	314,622,360	14,909,922,287	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	245,554	245,554	
引当金			
退職給付引当金	47,909	47,909	
資産除去債務		408,263,657	
長期リース債務		46,457,725	
固定負債合計			15,364,937,132
負債合計			51,735,227,091
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		144,465,399,698	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			147,698,899,698
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		68,216,303,278	
損益外減価償却累計額		△ 60,451,765,497	
損益外減損損失累計額		△ 1,270,490,882	
損益外利息費用累計額		△ 40,775,053	
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			8,839,921,846
Ⅲ 繰越欠損金			△ 54,091,898,614
純資産合計			102,446,922,930
負債純資産合計			154,182,150,021

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	6,357,868,343		
減価償却費	4,859,090,395		
その他の研究業務費 * 2	17,895,821,798	29,112,780,536	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	31,382,452		
情報通信技術開発支援等業務費	350,910,300		
地域通信・放送開発利子補給金	3,580,244		
高度電気通信施設整備促進助成金	217,170		
減価償却費	19,949		
その他の業務費	6,591,935	392,702,050	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費	27,779,923		
減価償却費	19,949		
その他の業務費 * 3	10,127,339	37,927,211	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	159,246,199		
減価償却費	45,931,674		
その他の受託業務費 * 4	3,052,466,760	3,257,644,633	
その他の団体受託業務費			
人件費	224,365,045		
減価償却費	162,154,716		
その他の受託業務費 * 5	901,385,873	1,287,905,634	
一般管理費			
人件費 * 6	1,182,257,864		
減価償却費	202,926,710		
その他の一般管理費 * 7	580,287,363	1,965,471,937	
財務費用			
支払利息	3,275,555		
為替差損	363,657	3,639,212	
雑損		52,421	
経常費用合計			36,058,123,634

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		25,710,821,593	
施設費収益		36,590,400	
補助金等収益		357,181,903	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入	217,170		
研究支援事業収入	3,506,367		
基盤技術研究促進事業収入	24,796,531		
信用基金運用収入	40,139,005	68,659,073	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	3,253,493,878		
その他の団体受託収入	1,589,259,228	4,842,753,106	
寄附金収益		33,100,584	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,943,943,010		
資産見返補助金等戻入	2,209,649		
資産見返寄附金戻入	68,150,479	5,014,303,138	
財務収益			
受取利息	3,637,152		
有価証券利息	41,188,296	44,825,448	
雑益			
消費税還付額	275,966,033		
研究開発資産売却収入	5,133,521		
雑益 ※ 8	276,432,840	557,532,394	
経常収益合計			36,665,767,639
経常利益			607,644,005
臨時損失			
固定資産売却損		440,619	
固定資産除却損		91,803,068	
減損損失		104,794,972	197,038,659
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		3,132,646,339	
資産見返運営費交付金戻入		84,828,885	
資産見返物品受贈額戻入		159	
資産見返寄附金等戻入		683,039	
固定資産売却益		1,189,650	
過年度事業費戻入額		4,656,105	3,224,004,177
税引前当期純利益			3,634,609,523
法人税、住民税及び事業税		24,282,000	
法人税等調整額		209,000	24,491,000
当期純利益			3,610,118,523
前中期目標期間繰越積立金取崩額			127,216,344
当期総利益			3,737,334,867

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,197,531,897
その他の業務支出	△ 38,056,210,906
科研費預り金支出	△ 292,752,686
運営費交付金収入	29,683,661,000
補助金等収入	431,743,235
事業収入	24,796,531
基金運用収入	44,144,564
国及び地方公共団体受託収入	20,164,033,046
その他の団体受託収入	1,198,980,665
手数料収入	8,311,022
寄附金収入	1,523,694
科研費預り金収入	364,177,791
その他の業務収入	190,778,497
小計	5,565,654,556
利息の受取額	43,989,499
利息の支払額	△ 3,722,529
法人税等の支払額	△ 24,282,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,581,639,526
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 45,146,781,259
定期預金の払戻による収入	48,175,109,218
有価証券の償還・売却による収入	2,345,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,763,016,544
有形固定資産の売却による収入	609,559
無形固定資産の取得による支出	△ 1,454,931,137
無形固定資産の売却による収入	3,000,003
施設費による収入	42,607,080
施設費の精算による返還金の支出	△ 22,086,750
敷金・保証金の差入による支出	△ 270,370
敷金・保証金の返戻による収入	635,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,820,124,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 92,675,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,675,871
IV 資金に係る換算差額	△ 363,657
V 資金増加額	1,668,475,651
VI 資金期首残高	13,861,528,473
VII 資金期末残高	15,530,004,124

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	29,112,780,536		
通信・放送事業支援業務費	392,702,050		
民間基盤技術研究促進業務費	37,927,211		
国及び地方公共団体受託業務費	3,257,644,633		
その他の団体受託業務費	1,287,905,634		
一般管理費	1,965,471,937		
財務費用	3,639,212		
雑損	52,421		
臨時損失	197,038,659		
法人税等	24,491,000	36,279,653,293	
(2) (控除) 自己収入等			
研究支援事業収入	△ 3,506,367		
基盤技術研究促進事業収入	△ 24,796,531		
信用基金運用収入	△ 40,139,005		
国及び地方公共団体受託収入	△ 3,253,493,878		
その他の団体受託収入	△ 1,589,259,228		
寄附金収益	△ 33,100,584		
資産見返寄附金戻入	△ 68,833,518		
財務収益	△ 44,825,448		
雑益	△ 557,532,394		
臨時利益	△ 4,656,105	△ 5,620,143,058	
業務費用合計			30,659,510,235
II 損益外減価償却相当額			15,832,218,781
III 損益外減損損失相当額			386,751,039
IV 損益外利息費用相当額			11,389,408
V 損益外除売却差額相当額			14,882,019
VI 引当外賞与見積額			28,106,182
VII 引当外退職給付増加見積額			473,068,479
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,108,577,093		1,108,577,093
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 24,491,000
X 行政サービス実施コスト			48,490,012,236

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、経過措置終了（平成28年3月31日）まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）に基づき費用進行基準を採用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛品
個別法によっております。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,146,501,979 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

333,275,540 円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰越欠損金	1,304,000 円
合計	1,304,000 円

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。
- (3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-------|---------------|
| 期首残高 | 375,685,296 円 |
| 当期増加額 | 58,204,543 円 |
| 当期減少額 | 25,626,182 円 |
| 期末残高 | 408,263,657 円 |

5. 減損処理

(1) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
ア 茨城県つくば市	実験棟	建物	61,917,043	61,917,042
イ 東京都小金井市	実験棟	建物	108,241,838	108,241,832
	実験室等	構築物	23,589,883	23,589,878
		附属設備	12,900,292	12,900,283
	電気設備等	構築物	99,623	99,621
		附属設備	28,328,141	28,328,134
	空調設備等	附属設備	9,855,247	9,855,244
	実験装置等	工具器具備品	133,376,896	133,376,886
		構築物	3,401,441	3,401,438

ウ 京都府精華町	実験装置等	工具器具備品	99,446,757	99,446,755
エ 沖縄県八重山郡 与那国町	実験棟	建物	6,078,011	6,078,010
	実験室等	構築物	2,731,655	2,731,649
		附属設備	479,917	479,916
	空調設備等	附属設備	378,991	378,990
オ 石川県能美市	実験室等	構築物	164,499	164,498
カ 東京都千代田区	実験装置等	工具器具備品	128,140	128,138
キ 兵庫県神戸市	実験室等	構築物	403,025	403,024
	実験装置等	工具器具備品	24,674	24,673
合 計			491,546,073 円	491,546,011 円

② 減損の認識に到った経緯

ア つくば連携実験施設は、ネットワークの研究開発のための共同利用型研究施設として活用してまいりましたが、当該研究の終了に伴い建物の無償譲渡を行うこととし、当該資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

イ 共用実験庁舎、ソーダ実験車庫及び附属設備等については、電波測定業務のために使用してまいりましたが、経年劣化による老朽化が進んでおり、今後継続して使用するには大規模な改修を要するため、安全性も考慮し取り壊すこととし、当該資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。その他のものについては、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 大型ホログラム再生用リアルタイム駆動装置及び超高精細空間光変調装置等については、ユニバーサルコミュニケーション研究所において超臨場感映像技術の研究開発を行ってまいりましたが、平成27年度で当該研究が終了し、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

エオカキ については、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	104,794,972 円
損益外減損損失累計額	256,662,007 円
資産見返負債の減少額	130,089,032 円

④ 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

(2) 減損の兆候

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額
千葉県銚子市	実験棟	土地	53,438,677
東京都文京区	実験棟	借地権	47,423,000
		建物	28,382,856
		附属設備	7,719,667
合 計			136,964,200 円

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、減損の兆候を認識しております。

③ 減損の認識に到らなかった経緯

固定資産については、保守管理が行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損の認識をしておりません。

Ⅲ. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	44,592,572 円
給与	5,254,545,718 円
退職手当	238,844,341 円
共済掛金	391,906,507 円
法定福利費	427,979,205 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	12,853,639,984 円
光熱費	1,019,010,554 円
資材消耗品費	980,656,904 円

* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,626,872 円
旅費交通費	379,173 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	2,172,069,488 円
資材消耗品費	666,805,824 円
賃借料	140,238,955 円

* 5. その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	781,137,148 円
資材消耗品費	89,438,379 円
旅費交通費	23,257,884 円

* 6. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	71,127,893 円
給与	899,314,659 円
退職手当	70,684,022 円
共済掛金	103,326,937 円
法定福利費	37,044,001 円
その他の人件費	760,352 円

* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	414,775,832 円
賃借料損料	59,202,886 円
雑費	46,721,794 円

* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接経費	75,394,148 円
特許料収入	92,835,878 円

2. リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,227,385円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,734,107,482円であります。

Ⅳ. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	634,376,137 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,031,887 円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,281,108,064 円
定期預金	△ 751,103,940 円
資金期末残高	<u>15,530,004,124 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得	97,428,971 円
(2) 重要な資産除去債務の計上	58,204,543 円

VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

106,858,084 円

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16,281,108,064 円	16,281,108,064 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	4,276,501,922 円	4,558,729,390 円	282,227,468 円
(3) 未収入金	3,351,439,097 円	3,351,439,097 円	0 円
(4) 未払金	10,384,017,994 円	10,384,017,994 円	0 円
(5) 前受金	25,761,642,013 円	25,761,642,013 円	0 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅷ. 有価証券」に記載しております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていません。

VII. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	3,976,511,332 円	4,250,379,390 円	273,868,058 円
社債	299,990,590 円	308,350,000 円	8,359,410 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
合 計	4,276,501,922 円	4,558,729,390 円	282,227,468 円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
①国債・地方債等	100,000,000 円	3,739,150,000 円	150,000,000 円	-
②社債	-	300,000,000 円	-	-
合 計	100,000,000 円	4,039,150,000 円	150,000,000 円	-

IX. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマナント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	32,668円
退職給付費用	15,241円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	47,909円

X. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

XI. 不要財産に係る国庫納付

①	資産種類		建物	構築物	工具等
②	資産名称		旧与那国遠距離海洋レーダー観測施設		
③	帳簿価額	(1) 取得価額	9,355,456円	32,389,756円	82,709,802円
		(2) 減価償却	3,277,445円	29,184,112円	82,380,201円
		(3) 帳簿価額	6,078,011円	3,205,644円	329,601円
④	不要財産となった理由		予定していた観測期間の終了に伴い廃止したため		
⑤	国庫納付等の方法		現物納付		
⑥	譲渡収入の額		-		
⑦	控除費用		-		
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	107,586,827円		
		納付年月日	平成27年9月24日		
		(2) 減価償却	-		
		納付年月日	-		
		(3) その他民間等への払戻額	-		
⑨	減資額	納付年月日	-		
			107,586,827円		
⑩	備考				

XII. 重要な債務負担行為

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ5号機衛星実機モデル(PFM)の製作試験	12,913,265,850 円	303,865,850 円
レーダ6号機衛星実機モデル(FM)の製作試験(その1)	10,762,144,650 円	391,944,650 円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その2)(そのア)	1,584,338,400 円	1,027,732,000 円
光パス/パケット統合ネットワーク装置	790,992,000 円	477,252,000 円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その2)(そのイ)	787,357,800 円	424,886,800 円
レーダ5号ミッション系機維持設計	636,444,000 円	57,444,000 円
レーダ6号ミッション系機維持設計	598,968,000 円	243,968,000 円
高速計算システム(スーパーコンピュータシステム)の借入	493,643,682 円	156,320,486 円
「平成26-27年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(コア区間)	391,284,000 円	38,880,000 円
レーダ5・6号機固有部2維持設計、製作試験	342,360,000 円	194,360,000 円

XIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

平 成 2 7 事 業 年 度

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

(法 人 単 位)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第81 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額					差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期減損額	減損損失	当期損益外	資産見返負債の 直接控除分	当期除却分					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,285,310,591	175,398,961	331,208,970	4,129,500,582	1,979,118,963	248,194,475	5,118,969	137,077,038	102,521,653	0	34,555,385	137,077,038	2,145,262,650		
	構築物	727,555,598	3,321,491	45,586,235	685,290,854	430,525,423	27,602,781	164,498	14,589,768	2,256,310	0	12,333,458	14,425,270	254,600,933		
	機械装置	183,176,850	0	32,387,250	150,789,600	85,286,209	7,951,226	0	0	0	0	0	0	65,503,391		
	車両運搬具	266,820,245	6,894,241	10,066,881	263,647,605	250,600,061	4,047,560	0	0	0	0	0	0	13,047,544		
	工具器具備品	71,341,334,269	5,935,529,187	5,261,699,861	72,015,163,595	61,840,998,502	3,728,437,387	244,385,787	83,217,198	17,009	0	83,200,189	3,241,017	9,929,779,306	(注1、2)	
	計	76,804,197,553	6,121,143,880	5,680,949,197	77,244,392,236	64,586,529,158	4,016,233,429	249,669,254	234,884,004	104,794,972	0	130,089,032	154,743,325	12,408,193,824		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	38,774,099,737	2,210,554,891	307,072,419	40,677,582,209	15,681,492,609	1,287,317,032	3,318,943	91,102,413	91,102,413	0	91,102,413	24,992,770,657	(注3)		
	構築物	9,790,960,467	41,147,384	423,741,348	9,408,366,503	4,828,541,806	619,028,265	390,223	15,800,340	15,800,340	0	92,426,569	4,579,434,474			
	機械装置	918,464,830	0	1,788,684	916,676,146	901,263,983	7,593,820	0	0	0	0	0	15,412,163			
	工具器具備品	57,833,520,009	1,213,684,809	100,733,581	58,946,471,237	36,742,643,382	12,976,869,972	149,759,254	149,759,254	0	149,759,254	0	22,054,068,601			
	計	107,317,045,043	3,465,387,084	833,336,032	109,949,096,095	58,153,941,780	14,890,809,089	153,468,420	256,662,007	0	256,662,007	0	183,528,982	51,641,685,895		
非償却資産	土地	37,523,706,188	0	0	37,523,706,188	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	0	36,420,215,926		
	建設仮勘定	983,907,986	2,749,577,906	3,418,863,532	314,622,360	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	0	314,622,360	(注4)	
	計	38,507,614,174	2,749,577,906	3,418,863,532	37,838,328,548	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	0	36,734,838,286		
有形固定資産 合 計	建物	43,059,410,328	2,385,953,852	638,281,389	44,807,082,791	17,660,611,572	1,535,511,507	8,437,912	228,179,451	102,521,653	91,102,413	34,555,385	228,179,451	27,138,033,307		
	構築物	10,518,516,065	44,468,875	469,327,583	10,093,657,357	5,259,067,229	646,631,046	554,721	30,390,108	2,256,310	15,800,340	12,333,458	106,851,839	4,834,035,407		
	機械装置	1,101,641,680	0	34,175,934	1,067,465,746	986,550,192	15,545,046	0	0	0	0	0	0	80,915,554		
	車両運搬具	266,820,245	6,894,241	10,066,881	263,647,605	250,600,061	4,047,560	0	0	0	0	0	0	13,047,544		
	工具器具備品	129,174,854,278	7,149,213,996	5,362,433,442	130,961,634,832	98,583,641,884	16,705,307,359	394,145,041	232,976,452	17,009	149,759,254	83,200,189	3,241,017	31,983,847,907		
	土地	37,523,706,188	0	0	37,523,706,188	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	0	36,420,215,926		
	建設仮勘定	983,907,986	2,749,577,906	3,418,863,532	314,622,360	-	-	0	0	0	0	0	0	314,622,360		
	計	222,628,856,770	12,336,108,870	9,933,148,761	225,031,816,879	122,740,470,938	18,907,042,518	1,506,627,936	491,546,011	104,794,972	256,662,007	130,089,032	338,272,307	100,784,718,005		

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額	減損損失	当期損益外	資産急速減価の 直接処分	当期除却分		
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	999,939,441	85,453,652	89,346,384	996,046,709	483,475,851	112,270,005	0	0	0	0	512,570,858	
	商標権	907,450	0	0	907,450	567,156	90,745	0	0	0	0	340,294	
	施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,100,475	261,300	0	0	0	0	2,799,525	
	ソフトウェア	9,655,615,117	1,374,151,139	748,751,583	10,281,014,673	8,041,819,400	1,144,321,282	0	0	0	0	2,239,195,273	
無形固定資産 (償却費損益外)	計	10,660,362,008	1,459,604,791	838,097,967	11,281,868,832	8,526,962,882	1,256,943,332	0	0	0	0	2,754,905,950	
	ソフトウェア	2,869,550,359	0	2,360,279	2,867,190,080	2,286,761,778	941,409,692	0	0	0	0	580,428,302	
無形固定資産 (非償却資産)	計	2,869,550,359	0	2,360,279	2,867,190,080	2,286,761,778	941,409,692	0	0	0	0	580,428,302	
	借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	47,423,000	
	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	12,600,000	
無形固定資産 合 計	工業所有権仮勘定	353,161,172	175,602,180	123,831,938	404,931,414	-	-	0	0	0	0	404,931,414	
	計	429,512,372	175,602,180	123,831,938	481,282,614	-	-	13,532,200	0	0	0	467,750,414	
	特許権	999,939,441	85,453,652	89,346,384	996,046,709	483,475,851	112,270,005	0	0	0	0	512,570,858	
	商標権	907,450	0	0	907,450	567,156	90,745	0	0	0	0	340,294	
無形固定資産 計	施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,100,475	261,300	0	0	0	0	2,799,525	
	ソフトウェア	12,525,165,476	1,374,151,139	751,111,862	13,148,204,753	10,328,581,178	2,085,730,974	0	0	0	0	2,819,623,575	
	借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	47,423,000	
	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	2,796,000	
投資その他の 資産	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	12,600,000	
	工業所有権仮勘定	353,161,172	175,602,180	123,831,938	404,931,414	-	-	0	0	0	0	404,931,414	
	計	13,959,424,739	1,635,206,971	964,290,184	14,630,341,526	10,813,724,660	2,198,353,024	13,532,200	0	0	0	3,803,084,666	
	投資有価証券	4,273,709,067	2,792,855	99,994,932	4,176,506,990	-	-	-	-	-	-	4,176,506,990	
投資その他の 資産	関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	-	-	-	-	-	-	380,728,347	
	破産更生債権等	12,987,806	0	0	12,987,806	-	-	-	-	-	-	12,987,806	
	敷金・保証金	42,594,222	270,370	5,104,653	37,759,939	-	-	-	-	-	-	37,759,939	
計	4,710,019,442	3,063,225	105,099,585	4,607,983,082	-	-	-	-	-	-	-	4,607,983,082	

(注 1) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

電磁波計測研究所	2,088,155,081 円
ワイヤレスネットワーク研究所	1,174,587,308 円
脳情報通信融合研究センター	1,027,961,077 円
電磁波計測研究所	976,062,274 円
脳情報通信融合研究センター	764,827,167 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	588,169,095 円
未来ICT研究所	1,374,640,200 円
電磁波計測研究所	880,060,754 円
光ネットワーク研究所	316,063,080 円

(注 2) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の売却によるものであります。

ワイヤレスネットワーク研究所	1,174,587,308 円
脳情報通信融合研究センター	1,027,961,077 円
電磁波計測研究所	976,062,274 円
脳情報通信融合研究センター	764,827,167 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	588,169,095 円
未来ICT研究所	1,374,640,200 円
電磁波計測研究所	880,060,754 円
光ネットワーク研究所	316,063,080 円

(注 3) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

電磁波計測研究所	2,088,155,081 円
ワイヤレスネットワーク研究所	1,172,115,160 円
脳情報通信融合研究センター	774,268,577 円
未来ICT研究所	551,270,989 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	350,109,535 円
未来ICT研究所	1,424,870,100 円
電磁波計測研究所	738,869,656 円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	振替	払出・振替	その他		
仕掛品	239,491,813	160,834,202	0		19,133,047	0	381,192,968	(注1)
貯蔵品	858,475	1,056,520	0		858,475	0	1,056,520	(注2)
計	240,350,288	161,890,722	0		19,991,522	0	382,249,488	

(注1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	政府保証公営企業債券第862回	49,542,500	50,000,000	49,997,466	0	一般勘定
	政府保証公営企業債券第862回	49,542,500	50,000,000	49,997,466	0	債務保証勘定
	計	99,085,000	100,000,000	99,994,932	0	
貸借対照表 計上額合計				99,994,932		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(20年)第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,492,963,226	0	基盤技術研究促進勘定
	利付国債(10年)第305回	35,013,618	35,150,000	35,097,878	0	債務保証勘定
	利付国債(10年)第311回	112,677,950	113,000,000	112,835,037	0	債務保証勘定
	千葉県公債平成19年度第1回ア号	99,788,000	100,000,000	99,975,598	0	債務保証勘定
	兵庫県公債第1回	99,950,000	100,000,000	99,976,360	0	債務保証勘定
	愛知県公債平成21年度第10回	78,482,550	79,000,000	78,814,517	0	債務保証勘定
	北九州市公債平成21年度第2回	29,960,400	30,000,000	29,985,216	0	債務保証勘定
	大阪府公債第341回	498,461,980	500,000,000	499,321,349	0	債務保証勘定
	大阪府公債第342回	180,533,080	182,000,000	181,340,227	0	債務保証勘定
	大阪府公債第343回	193,068,000	200,000,000	196,696,036	0	債務保証勘定
	大阪府公債第344回	599,726,000	600,000,000	599,862,066	0	債務保証勘定
	大阪府公債第349回	149,460,000	150,000,000	149,726,082	0	出資勘定
	政府保証公営企業債券第884回	99,803,000	100,000,000	99,954,355	0	債務保証勘定
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第89回	199,910,000	200,000,000	199,968,453	0	債務保証勘定
	関西国際空港株式会社債第20回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	基盤技術研究促進勘定
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス第5回無担保社債	99,950,000	100,000,000	99,990,590	0	債務保証勘定
	東京電力株式会社社債第540回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	債務保証勘定
	計	4,149,334,578	4,189,150,000	4,176,506,990	0	
関係会社 株	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	(株)北陸メディアエンター	89,036,398	197,034,577	89,036,398	0	出資勘定
	(株)デジタルスキップステーション	291,691,949	437,341,560	291,691,949	0	出資勘定
貸借対照表 計上額合計	計	380,728,347	634,376,137	380,728,347	0	
				4,557,235,337		

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,750,360	3,981,688	3,750,360	0	3,981,688	
計	3,750,360	3,981,688	3,750,360	0	3,981,688	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
長期未収入金	12,987,806	0	12,987,806	0	12,987,806
破産更生債権等	12,987,806	0	12,987,806	0	12,987,806 (注)
計	12,987,806	0	12,987,806	0	12,987,806

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	32,668	15,241	0	47,909	
退職一時金に係る債務	32,668	15,241	0	47,909	
退職給付引当金	32,668	15,241	0	47,909	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設リサイクル法に基づく処分費用	40,960,294	1,055,100	0	42,015,394	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	334,725,002	57,149,443	25,626,182	366,248,263	第91特定有
計	375,685,296	58,204,543	25,626,182	408,263,657	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	144,572,986,525	0	107,586,827	144,465,399,698	(注 1)
	日本政策投資銀行出資金	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	
	民間出資金	433,500,000	0	0	433,500,000	
計		147,806,486,525	0	107,586,827	147,698,899,698	
資本剰余金	政府拠出	△ 1,805,621,474	70,389,374	662,837,679	△ 2,398,069,779	(注 2) (注 3)
	施設費	70,413,896,250	0	120,004,793	70,293,891,457	(注 4)
	前中期目標期間繰越積立金	175,057,050	0	0	175,057,050	
	運営費交付金	145,424,550	0	0	145,424,550	
	民間出えん金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
	計	71,315,406,376	70,389,374	782,842,472	70,602,953,278	
	損益外減価償却累計額	45,251,966,748	15,832,218,781	632,420,032	60,451,765,497	(注 5)
	損益外減損損失累計額	1,197,357,857	256,662,007	183,528,982	1,270,490,882	
	損益外利息費用累計額	34,157,383	11,389,408	4,771,738	40,775,053	
	差引計	24,831,924,388	△ 16,029,880,822	△ 37,878,280	8,839,921,846	

(注 1) 当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を国庫納付したものです。

(注 2) 当期増加額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を国庫納付したものです。

(注 3) 当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を売却したものです。

(注 4) 当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産を売却したものであります。

(注 5) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を売却したものであります。

9. 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目 標期間繰越積立金	837,836,776	0	127,216,344	710,620,432	
通則法第 4 4 条 1 項積立金	1,397,974,712	263,422,689	0	1,661,397,401	増加: 前期利益処分

(単位: 円)

10. 目的積立金等の取崩しの明細

区 分	金額	摘 要
前中期目 標期間繰越積立金	127,216,344	前中期目 標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し。

(単位: 円)

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	
平成 2 5 年度	2,496,419,250	0	972,622,366	1,523,796,884	0	0	2,496,419,250
平成 2 6 年度	3,915,752,052	0	701,478,406	2,899,651,286	314,622,360	0	3,915,752,052
平成 2 7 年度	0	29,683,661,000	27,169,367,160	2,514,293,840	0	0	29,683,661,000
合 計	6,412,171,302	29,683,661,000	28,843,467,932	6,937,742,010	314,622,360	0	36,095,832,302

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位: 円)

① 平成25年度交付分

区 分	金 額	内 訳
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	一 (業務達成基準を採用した業務は無い)
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	一 (期間進行基準を採用した業務は無い)
運営費交付金収益	972,622,366	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務
資産見返運営費交付金	1,523,796,884	②当該業務に係る損益等: 平成27年度の損益計算書に計上
建設仮勘定見返運営費交付金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠: 業務の進行に応じて全額を収益化
資本剰余金	0	
計	2,496,419,250	
合 計	2,496,419,250	

② 平成26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
資産見返運営費交付金	0	
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
期間進行基準による振替額	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
資産見返運営費交付金	0	
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
費用進行基準による振替額	701,478,406	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
資産見返運営費交付金	2,899,651,286	②当該業務に係る損益等:平成27年度の損益計算書に計上
建設仮勘定見返運営費交付金	314,622,360	③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
資本剰余金	0	
計	3,915,752,052	
合 計	3,915,752,052	

③ 平成27年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
資産見返運営費交付金	0	
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
期間進行基準による振替額	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
資産見返運営費交付金	0	
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
費用進行基準による振替額	24,036,720,821	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
資産見返運営費交付金	2,514,293,840	②当該業務に係る損益等:平成27年度の損益計算書に計上
建設仮勘定見返運営費交付金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
資本剰余金	0	
計	26,551,014,661	
旧会計基準第81号第3項による振替額	3,132,646,339	○中長期目標期間の最終年度であることから、旧会計基準第81号第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	29,683,661,000	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
ユニバーサルコミュニケーション研究所空調設備等の改修工事	36,590,400	0	0	36,590,400	
計	36,590,400	0	0	36,590,400	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
字幕番組・解説番組等制作促進助成金交付業務	304,368,813	0	0	0	0	304,368,813	
字幕付きCM番組普及促進助成金交付業務	5,789,000	0	0	0	0	5,789,000	
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	7,148,600	0	0	0	0	7,148,600	
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	3,429,540	0	0	0	0	3,429,540	
チャレンジ向け通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務	36,445,950	0	0	0	0	36,445,950	
計	357,181,903	0	0	0	0	357,181,903	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高度電気通信施設整備促進基金	462,724	0	217,170	245,554	利子助成
計	462,724	0	217,170	245,554	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,498) 120,823	(1) 7	- 15	- -
職 員	(3,323,823) 4,222,211	(501) 411	- 309,528	- 16
合 計	(3,330,321) 4,343,034	(502) 418	309,543	16

- ※ 職員に対する給与の支給人員数は、年間平均支給人員で記載しております。
- ※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。
- ※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。
- 報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給
 - 本給月額額は、理事長1,175,000円以内、理事818,000円以内、監事818,000円以内で定める額を支給
 - 特別調整手当は、本給月額の13%
 - 特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
 - 退職手当の額は、在職期間に応じた額を基準とし、別に定める業績勘案率を乗じた金額を支給
- ※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。
- 給与は、本給及び諸手当を支給
 - 本給は、職務に応じた本給表（研究職本給表、総合職本給表、有期研究員本給表、有期技術員本給表、有期補助員本給表、短時間研究員本給表、短時間技術員本給表、短時間補助員本給表及び嘱託本給表）の区分により支給
 - 経過措置により、本給に調整額が生じている職員もおります。
 - 諸手当は、パーマネント職員は、職責、扶養、地域、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、資格、特殊勤務、超過勤務、深夜労働、期末、勤勉、寒冷地、在勤手当及び裁量労働調整額を支給
 - 有期雇用職員（長時間）は、職責、扶養、住居、通勤、資格、特殊勤務、超過勤務及び深夜労働手当を支給
 - 有期雇用職員（短時間）は、職責、通勤、特殊勤務、超過勤務及び深夜労働手当を支給
 - 職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給
 - 期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給
 - 勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給

14. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(40,630,000) 12,150,000	5	
基盤研究 (S)	(30,970,000) 9,270,000	1	
基盤研究 (A)	(11,600,000) 3,480,000	2	
基盤研究 (B)	(45,000,000) 13,500,000	12	
基盤研究 (C)	(29,500,000) 8,850,000	24	
挑戦的萌芽研究	(5,058,807) 1,517,642	5	
若手研究 (A)	(16,800,000) 5,040,000	2	
若手研究 (B)	(30,908,993) 9,233,792	26	
研究活動スタート支援	(1,800,000) 540,000	2	
特別研究員奨励費	(7,162,158) 2,148,648	5	
合 計	(219,429,958) 65,730,082	84	

※ 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

15. セグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業等を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報につきましては、記載を省略しております。

なお、開示セグメント情報は「一般勘定」のみとなっておりますので、ご参照下さい。

16. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

(単位:円)			
種 別	金 額	摘 要	
当座預金	933,389,940		
普通預金	14,596,614,184		
定期預金	751,103,940		
計	16,281,108,064		

③ 未収入金

(単位:円)			
相手先別内訳	相手先	金 額	摘 要
	総務省大臣官房	2,807,720,620	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	429,157,183	
	(株)ストレートワード	39,330,000	
	国立大学法人大阪大学	12,841,981	
	(株)A T R - T r e k	10,050,502	
	その他	52,338,811	
	計	3,351,439,097	

(2) 負債の部

① 未払金

(単位:円)			
相手先別内訳	相手先	金 額	摘 要
	電気興業(株)	1,488,158,400	
	三菱電機(株)	703,966,241	
	富士通(株)	667,717,479	
	日本電信電話(株)	591,855,730	
	日本電気(株)	440,921,998	
	その他	6,491,398,146	
	計	10,384,017,994	

③ 資産見返運営費交付金

(単位:円)			
相手先別内訳	相手先	金 額	摘 要
	運営費交付金で購入した資産	14,379,887,510	
	計	14,379,887,510	

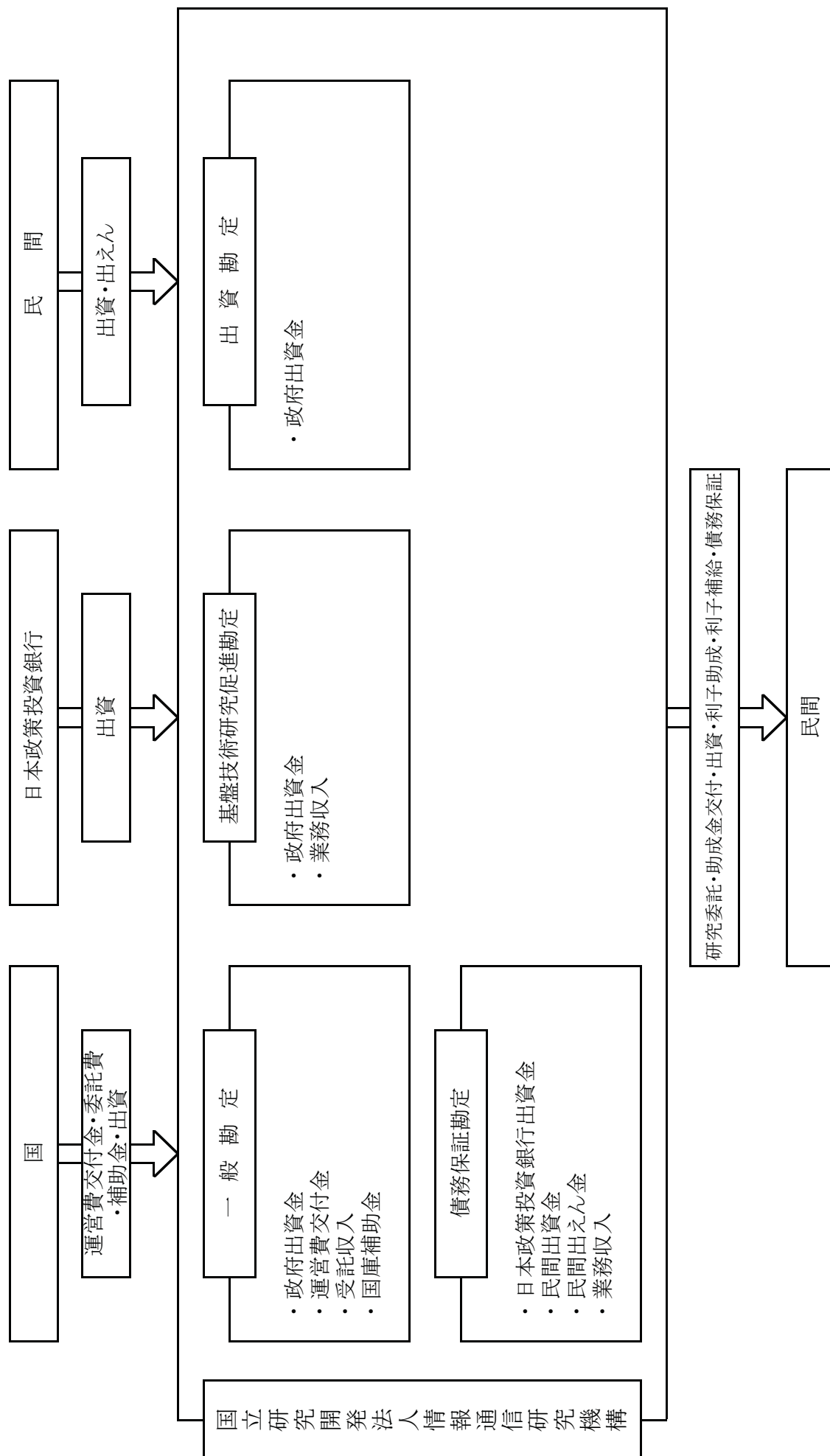
② 前渡金

(単位:円)			
相手先別内訳	相手先	金 額	摘 要
	三菱電機(株)	24,321,539,000	
	H I R E C (株)	189,488,250	
	日本電気(株)	76,028,000	
	計	24,587,055,250	

② 前受金

(単位:円)			
相手先別内訳	相手先	金 額	摘 要
	内閣府大臣官房	25,718,912,000	
	国立研究開発法人科学技術振興機構	25,357,064	
	日本電気(株)	6,591,436	
	(株)オプトクエスト	4,888,979	
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,870,967	
	その他	3,021,567	
	計	25,761,642,013	

17. 各勘定の経理の対象と勘定間相互の関係を明らかにする書類



18. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
I 流動資産							
現金及び預金		12,245,752,397	339,088,102	3,685,973,880	10,293,685		16,281,108,064
有価証券		49,997,466		49,997,466			99,994,932
たな卸資産		382,249,488					382,249,488
前渡金		24,587,055,250					24,587,055,250
前払費用		13,062,255	75,600				13,137,855
未収収益		2,465					8,389,542
未収消費税等		275,966,033	1,126,526	6,375,839	884,712	△ 1,292,187	274,673,846
未収入金		3,409,938,500				△ 58,499,403	3,351,439,097
繰延税金資産		1,304,000					1,304,000
流動資産合計		40,965,327,854	340,290,228	3,742,347,185	11,178,397	△ 59,791,590	44,999,352,074
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		44,807,082,791					44,807,082,791
減価償却累計額		△ 17,660,611,572					△ 17,660,611,572
減損損失累計額		△ 8,437,912					△ 8,437,912
構築物		10,093,657,357					10,093,657,357
減価償却累計額		△ 5,259,067,229					△ 5,259,067,229
減損損失累計額		△ 554,721					△ 554,721
機械装置		1,067,465,746					1,067,465,746
減価償却累計額		△ 986,550,192					△ 986,550,192
車両運搬具		263,647,605					263,647,605
減価償却累計額		△ 250,600,061					△ 250,600,061
工具器具備品		130,960,637,332	997,500				130,961,634,832
減価償却累計額		△ 98,582,644,385	△ 997,499				△ 98,583,641,884
減損損失累計額		△ 394,145,041					△ 394,145,041
土地		37,523,706,188					37,523,706,188
減損損失累計額		△ 1,103,490,262					△ 1,103,490,262
建設仮勘定		314,622,360					314,622,360
有形固定資産合計		100,784,718,004	1	0	0	0	100,784,718,005
2 無形固定資産							
特許権		512,570,858					512,570,858
商標権		340,294					340,294
施設利用権		2,799,525					2,799,525
ソフトウェア		2,819,623,575					2,819,623,575
借地権		47,423,000					47,423,000
電話加入権		2,796,000					2,796,000
著作権		12,600,000					12,600,000
工業所有権仮勘定		404,931,414					404,931,414
無形固定資産合計		3,803,084,666	0	0	0	0	3,803,084,666
3 投資その他の資産							
投資有価証券			1,592,963,226	2,433,817,682	149,726,082		4,176,506,990
関係会社株式			12,987,806		380,728,347		380,728,347
破産更生債権等			△ 12,987,806				12,987,806
貸倒引当金							△ 12,987,806
敷金・保証金		37,759,939					37,759,939
投資その他の資産合計		37,759,939	1,592,963,226	2,433,817,682	530,454,429	0	4,594,995,276
固定資産合計		104,625,562,609	1,592,963,227	2,433,817,682	530,454,429	0	109,182,797,947
資産合計		145,590,890,463	1,933,253,455	6,176,164,867	541,632,826	△ 59,791,590	154,182,150,021

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
未払金	10,383,871,539	38,553,209	19,656,133	436,516	△ 58,499,403	10,384,017,994
未払費用	68,353,230	45,518	156,149	606		68,555,503
未払法人税等	24,239,934	25,004	16,720	342		24,282,000
未払消費税等		1,292,187			△ 1,292,187	0
前受金	25,761,565,176	76,837				25,761,642,013
預り金	59,209,640	29,404				59,239,044
引当金						
賞与引当金		2,367,863	1,580,998	32,827		3,981,688
リース債務	68,571,717					68,571,717
流動負債合計	36,365,811,236	42,390,022	21,410,000	470,291	△ 59,791,590	36,370,289,959
II 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金	14,379,887,510					14,379,887,510
資産見返補助金等	41,823,607					41,823,607
資産見返寄附金	173,587,343					173,587,343
資産見返物品受贈額	1,467					1,467
建設仮勘定見返運営費交付金	314,622,360					314,622,360
長期預り補助金等						
高度電気通信施設整備促進基金	245,554					245,554
引当金						
退職給付引当金		37,539	9,970	400		47,909
資産除去債務	408,263,657					408,263,657
長期リース債務	46,457,725					46,457,725
固定負債合計	15,364,889,223	37,539	9,970	400	0	15,364,937,132
負債合計	51,730,700,459	42,427,561	21,419,970	470,691	△ 59,791,590	51,735,227,091
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	81,843,428,620	59,271,000,000	2,800,000,000	3,350,971,078		144,465,399,698
日本政策投資銀行出資金			433,500,000			2,800,000,000
民間出資金			3,233,500,000	3,350,971,078	0	433,500,000
資本金合計	81,843,428,620	59,271,000,000				147,698,899,698
II 資本剰余金						
資本剰余金	68,216,303,278					68,216,303,278
損益外減価償却累計額	△ 60,451,765,497					△ 60,451,765,497
損益外減損損失累計額	△ 1,270,490,882					△ 1,270,490,882
損益外利息費用累計額	△ 40,775,053					△ 40,775,053
民間出えん金			2,386,650,000			2,386,650,000
資本剰余金合計	6,453,271,846	0	2,386,650,000	0	0	8,839,921,846
III 利益剰余金又は繰越欠損金						
前中期目標期間繰越積立金	488,112,432		222,508,000			710,620,432
積立金	1,365,173,087		296,224,314			1,661,397,401
当期未処分利益 (△当期未処理損失)	3,710,204,019	△ 57,380,174,106	15,862,583	△ 2,809,808,943		△ 56,463,916,447
(うち当期総利益) (△当期総損失)	(3,710,204,019)	(9,699,616)	(15,862,583)	(1,568,649)		(3,737,334,867)
利益剰余金合計 (△繰越欠損金合計)	5,563,489,538	△ 57,380,174,106	534,594,897	△ 2,809,808,943	0	△ 54,091,898,614
純資産合計	93,860,190,004	1,890,825,894	6,154,744,897	541,162,135	0	102,446,922,930
負債純資産合計	145,590,890,463	1,933,253,455	6,176,164,867	541,632,826	△ 59,791,590	154,182,150,021

(単位：円)

(2) 損益計算書

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
経常費用						
研究業務費	6,357,868,343					6,357,868,343
人件費	4,859,090,395					4,859,090,395
減価償却費	17,892,315,431					17,895,821,798
その他の研究業務費		3,506,367				
通信・放送事業支援業務費						
人件費	14,139,269		16,919,310			31,382,452
情報通信技術開発支援等業務費	350,910,300			323,873		350,910,300
地域通信・放送開発利子補給金			3,580,244			3,580,244
高度電気通信施設整備促進助成金	217,170					217,170
減価償却費	19,949					19,949
その他の業務費	6,271,603		198,668			6,591,935
民間基盤技術研究促進業務費						
人件費		27,779,923				27,779,923
減価償却費		19,949				19,949
その他の業務費		10,127,339				10,127,339
国及び地方公共団体受託業務費						
人件費	159,246,199					159,246,199
減価償却費	45,931,674					45,931,674
その他の受託業務費	3,052,466,760					3,052,466,760
その他の団体受託業務費						
人件費	224,365,045					224,365,045
減価償却費	162,154,716					162,154,716
その他の受託業務費	901,385,873					901,385,873
一般管理費						
人件費	1,172,469,014	6,931,503	2,775,803	81,544		1,182,257,864
減価償却費	202,926,710					202,926,710
その他の一般管理費	574,924,804	4,140,725	1,188,132	33,702		580,287,363
財務費用						
支払利息	3,275,555					3,275,555
為替差損	363,657					363,657
雑損	50,000	2,421				52,421
経常費用合計	35,980,392,467	52,508,227	24,662,157	560,783	0	36,058,123,634

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	25,710,821,593					25,710,821,593
施設費収益	36,590,400					36,590,400
補助金等収益	357,181,903					357,181,903
事業収入						
高度電気通信施設整備基金戻入	217,170					217,170
研究支援事業収入		3,506,367				3,506,367
基盤技術研究促進事業収入		24,796,531				24,796,531
信用基金運用収入			40,139,005			40,139,005
受託収入						
国及び地方公共団体受託収入	3,253,493,878					3,253,493,878
その他の団体受託収入	1,589,259,228					1,589,259,228
寄附金収益	33,100,584					33,100,584
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金戻入	4,943,943,010					4,943,943,010
資産見返補助金等戻入	2,209,649					2,209,649
資産見返寄附金戻入	68,150,479					68,150,479
財務収益						
受取利息	3,500,449	136,703				3,637,152
有価証券利息	7,657,043	31,401,479		2,129,774		41,188,296
雑益						
消費税還付額	275,966,033					275,966,033
研究開発資産売却収入	5,133,521					5,133,521
雑益	276,030,385		402,455			276,432,840
経常収益合計	36,563,255,325	59,841,080	40,541,460	2,129,774		36,665,767,639
経常利益 (△経常損失)	582,862,858	7,332,853	15,879,303	1,568,991		607,644,005
臨時損失						
固定資産売却損	440,619					440,619
固定資産除却損	91,803,068					91,803,068
減損損失	104,794,972					104,794,972
臨時利益						
運営費交付金精算収益化額	3,132,646,339					3,132,646,339
資産見返運営費交付金戻入	84,828,885					84,828,885
資産見返物品受贈額戻入	159					159
資産見返寄附金戻入	683,039					683,039
固定資産売却益	1,189,650					1,189,650
固定資産売却損	2,264,338					4,656,105
過年度事業費戻入額	3,607,436,609	2,391,767				3,634,609,523
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)	24,239,934	9,724,620	15,879,303	1,568,991	0	24,282,000
法人税、住民税及び事業税		25,004	16,720	342		24,282,000
法人税等調整額	209,000					209,000
当期純利益 (△当期純損失)	3,582,987,675	9,699,616	15,862,583	1,568,649	0	3,610,118,523
前中期目標期間繰越積立金取崩額	127,216,344					127,216,344
当期総利益 (△当期総損失)	3,710,204,019	9,699,616	15,862,583	1,568,649	0	3,737,334,867

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
人件費支出	△ 8,141,029,142	△ 44,459,923	△ 11,635,402	△ 407,430		△ 8,197,531,897
その他の業務支出	△ 38,032,909,368	△ 18,784,889	△ 4,360,137	△ 156,512		△ 38,056,210,906
科研費預り金支出	△ 292,752,686					△ 292,752,686
運営費交付金収入	29,683,661,000					29,683,661,000
補助金等収入	431,743,235					431,743,235
事業収入		24,796,531				24,796,531
基金運用収入			44,144,564			44,144,564
国及び地方公共団体受託収入	20,164,033,046					20,164,033,046
その他の団体受託収入	1,198,980,665					1,198,980,665
手数料収入	8,311,022					8,311,022
寄附金収入	1,523,694					1,523,694
科研費預り金収入	364,177,791					364,177,791
その他の業務収入	187,984,275					190,778,497
小計	5,573,723,532	2,391,767	402,455			5,565,654,556
利息の受取額	11,802,427	△ 36,056,514	28,551,480	△ 563,942	0	43,989,499
利息の支払額	△ 3,722,529	30,117,072		2,070,000		△ 3,722,529
法人税等の支払額	△ 24,237,160	△ 39,102	△ 5,358	△ 380		△ 24,282,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,557,566,270	△ 5,978,544	28,546,122	1,505,678	0	5,581,639,526
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による収入	△ 43,200,000,000	△ 227,036,774	△ 1,719,744,485			△ 45,146,781,259
定期預金の払戻による収入	44,990,000,000	228,454,198	2,956,655,020			48,175,109,218
有価証券の償還・売却による収入	500,000,000		1,845,000,000			2,345,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,763,016,544					△ 7,763,016,544
有形固定資産の売却による収入	609,559					609,559
無形固定資産の取得による支出	△ 1,454,931,137					△ 1,454,931,137
無形固定資産の売却による収入	3,000,003					3,000,003
施設費による収入	42,607,080					42,607,080
施設費の精算による返還金の支出	△ 22,086,750					△ 22,086,750
敷金・保証金の差入による支出	△ 270,370					△ 270,370
敷金・保証金の返戻による収入	635,853					635,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,903,452,306	1,417,424	3,081,910,535	0	0	△ 3,820,124,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 92,675,871					△ 92,675,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,675,871	0	0	0	0	△ 92,675,871
IV 資金に係る換算差額	△ 363,657					△ 363,657
V 資金増加額 (又は減少額)	△ 1,438,925,564	△ 4,561,120	3,110,456,657	1,505,678	0	1,668,475,651
VI 資金期首残高	13,684,677,961	116,612,448	51,450,057	8,788,007		13,861,528,473
VII 資金期末残高	12,245,752,397	112,051,328	3,161,906,714	10,293,685	0	15,530,004,124

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	調 整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
研究業務費	29,109,274,169	3,506,367				29,112,780,536
通信・放送事業支援業務費	371,558,291		20,698,222	445,537		392,702,050
民間基盤技術研究促進業務費		37,927,211				37,927,211
国及び地方公共団体受託業務費	3,257,644,633					3,257,644,633
その他の団体受託業務費	1,287,905,634					1,287,905,634
一般管理費	1,950,320,528	11,072,228	3,963,935	115,246		1,965,471,937
財務費用	3,639,212					3,639,212
雑損	50,000	2,421				52,421
臨時損失	197,038,659		16,720			197,038,659
法人税等	24,448,934	25,004		342		24,491,000
(2) (控除) 自己収入等						
研究支援事業収入		△ 3,506,367				△ 3,506,367
基盤技術研究促進事業収入		△ 24,796,531				△ 24,796,531
信用基金運用収入			△ 40,139,005			△ 40,139,005
国及び地方公共団体受託収入	△ 3,253,493,878					△ 3,253,493,878
その他の団体受託収入	△ 1,589,259,228					△ 1,589,259,228
寄附金収益	△ 33,100,584					△ 33,100,584
資産見返寄附金戻入	△ 68,833,518					△ 68,833,518
財務収益	△ 11,157,492	△ 31,538,182		△ 2,129,774		△ 44,825,448
雑益	△ 557,129,939		△ 402,455			△ 557,532,394
臨時利益	△ 2,264,338	△ 2,391,767				△ 4,656,105
業務費用合計	30,686,641,083	△ 9,699,616	△ 15,862,583	△ 1,568,649	0	30,659,510,235
II 損益外減価償却等相当額	15,832,218,781					15,832,218,781
III 損益外減損損失相当額	386,751,039					386,751,039
IV 損益外利息費用相当額	11,389,408					11,389,408
V 損益外除売却差額相当額	14,882,019					14,882,019
VI 引当外賞与見積額	28,106,182					28,106,182
VII 引当外退職給付増加見積額	473,068,479					473,068,479
VIII 機会費用						
国有財産等無償使用の機会費用	1,108,577,093	0				1,108,577,093
政府出資等の機会費用	0	0	0	0		0
機会費用計	1,108,577,093	0	0	0	0	1,108,577,093
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 24,448,934	△ 25,004	△ 16,720	△ 342		△ 24,491,000
X 行政サービス実施コスト	48,517,185,150	△ 9,724,620	△ 15,879,303	△ 1,568,991	0	48,490,012,236

19. 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合 計
I 当期末処分利益（当期末処理損失） 当期総利益（当期総損失） 前期繰越欠損金	3,710,204,019 3,710,204,019	△ 57,380,174,106 9,699,616 △ 57,389,873,722	15,862,583 15,862,583	△ 2,809,808,943 1,568,649 △ 2,811,377,592	△ 56,463,916,447 3,737,334,867 △ 60,201,251,314
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	488,112,432		222,508,000		710,620,432
III 利益処分額 積立金	4,198,316,451		238,370,583		4,436,687,034
IV 次期繰越欠損金		△ 57,380,174,106		△ 2,809,808,943	△ 60,189,983,049

20. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

(1) 勘定相互間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位：円)

勘定名 科 目	一般勘定	基盤技術研究促進勘定	債務保証勘定	出資勘定	合 計
未収入金	△ 58,499,403				△ 58,499,403
未払金		△ 38,406,754	△ 19,656,133	△ 436,516	△ 58,499,403

平成 27 事業年度

決算報告書

(法人単位)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日

(第15期) 至 平成 28 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成 2 7 事業年度 決算報告書

法人単位

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	29,684	29,684	0	
施設整備費補助金	49	37	△ 12	
情報通信利用促進支援事業費補助金	404	357	△ 47	
事業収入	84	68	△ 16	
受託収入	22,654	4,843	△ 17,811	
その他収入	682	591	△ 91	
計	53,557	35,580	△ 17,977	
支出				
事業費	35,370	31,753	△ 3,617	
研究業務関係経費	34,895	31,322	△ 3,573	
通信・放送事業支援業務関係経費	430	393	△ 37	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	45	38	△ 7	
施設整備費	2,655	2,642	△ 13	
受託経費	22,654	4,843	△ 17,811	
一般管理費	1,880	1,920	40	
計	62,559	41,158	△ 21,401	

※ 1 百万円未満四捨五入

※ 2 予算額と決算額との差額の理由は、各勘定個別の決算報告書に記載

平成 27 事業年度

財務諸表

(一般勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度	自	平成 27 年	4 月	1 日
(第15期)	至	平成 28 年	3 月 31 日	

国立研究開発法人 情報通信研究機構

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		12,245,752,397	
有価証券		49,997,466	
たな卸資産		382,249,488	
前渡金		24,587,055,250	
前払費用		13,062,255	
未収収益		2,465	
未収消費税等		275,966,033	
未収入金		3,409,938,500	
繰延税金資産		1,304,000	
流動資産合計			40,965,327,854
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	44,807,082,791		
減価償却累計額	△ 17,660,611,572		
減損損失累計額	△ 8,437,912	27,138,033,307	
構築物	10,093,657,357		
減価償却累計額	△ 5,259,067,229		
減損損失累計額	△ 554,721	4,834,035,407	
機械装置	1,067,465,746		
減価償却累計額	△ 986,550,192	80,915,554	
車両運搬具	263,647,605		
減価償却累計額	△ 250,600,061	13,047,544	
工具器具備品	130,960,637,332		
減価償却累計額	△ 98,582,644,385		
減損損失累計額	△ 394,145,041	31,983,847,906	
土地	37,523,706,188		
減損損失累計額	△ 1,103,490,262	36,420,215,926	
建設仮勘定		314,622,360	
有形固定資産合計		100,784,718,004	
2 無形固定資産			
特許権		512,570,858	
商標権		340,294	
施設利用権		2,799,525	
ソフトウェア		2,819,623,575	
借地権		47,423,000	
電話加入権		2,796,000	
著作権		12,600,000	
工業所有権仮勘定		404,931,414	
無形固定資産合計		3,803,084,666	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		37,759,939	
投資その他の資産合計		37,759,939	
固定資産合計			104,625,562,609
資産合計			145,590,890,463

科 目	金 額		
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		10,383,871,539	
未払費用		68,353,230	
未払法人税等		24,239,934	
前受金		25,761,565,176	
預り金		59,209,640	
リース債務		68,571,717	
流動負債合計			36,365,811,236
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	14,379,887,510		
資産見返補助金等	41,823,607		
資産見返寄附金	173,587,343		
資産見返物品受贈額	1,467		
建設仮勘定見返運営費交付金	314,622,360	14,909,922,287	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	245,554	245,554	
資産除去債務		408,263,657	
長期リース債務		46,457,725	
固定負債合計			15,364,889,223
負債合計			51,730,700,459
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		81,843,428,620	
資本金合計			81,843,428,620
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		68,216,303,278	
損益外減価償却累計額		△ 60,451,765,497	
損益外減損損失累計額		△ 1,270,490,882	
損益外利息費用累計額		△ 40,775,053	
資本剰余金合計			6,453,271,846
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		488,112,432	
積立金		1,365,173,087	
当期末処分利益		3,710,204,019	
(うち当期総利益)		(3,710,204,019)	
利益剰余金合計			5,563,489,538
純資産合計			93,860,190,004
負債純資産合計			145,590,890,463

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	6,357,868,343		
減価償却費	4,859,090,395		
その他の研究業務費 * 2	17,892,315,431	29,109,274,169	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	14,139,269		
情報通信技術開発支援等業務費	350,910,300		
高度電気通信施設整備促進助成金	217,170		
減価償却費	19,949		
その他の業務費 * 3	6,271,603	371,558,291	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	159,246,199		
減価償却費	45,931,674		
その他の受託業務費 * 4	3,052,466,760	3,257,644,633	
その他の団体受託業務費			
人件費	224,365,045		
減価償却費	162,154,716		
その他の受託業務費 * 5	901,385,873	1,287,905,634	
一般管理費			
人件費 * 6	1,172,469,014		
減価償却費	202,926,710		
その他の一般管理費 * 7	574,924,804	1,950,320,528	
財務費用			
支払利息	3,275,555		
為替差損	363,657	3,639,212	
雑損		50,000	
経常費用合計			35,980,392,467

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		25,710,821,593	
施設費収益		36,590,400	
補助金等収益		357,181,903	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入		217,170	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	3,253,493,878		
その他の団体受託収入	1,589,259,228	4,842,753,106	
寄附金収益		33,100,584	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,943,943,010		
資産見返補助金等戻入	2,209,649		
資産見返寄附金戻入	68,150,479	5,014,303,138	
財務収益			
受取利息	3,500,449		
有価証券利息	7,657,043	11,157,492	
雑益			
消費税還付額	275,966,033		
研究開発資産売却収入	5,133,521		
雑益 * 8	276,030,385	557,129,939	
経常収益合計			36,563,255,325
経常利益			582,862,858
臨時損失			
固定資産売却損		440,619	
固定資産除却損		91,803,068	
減損損失		104,794,972	197,038,659
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		3,132,646,339	
資産見返運営費交付金戻入		84,828,885	
資産見返物品受贈額戻入		159	
資産見返寄附金戻入		683,039	
固定資産売却益		1,189,650	
過年度事業費戻入額		2,264,338	3,221,612,410
税引前当期純利益			3,607,436,609
法人税、住民税及び事業税		24,239,934	
法人税等調整額		209,000	24,448,934
当期純利益			3,582,987,675
前中期目標期間繰越積立金取崩額		127,216,344	127,216,344
当期総利益			3,710,204,019

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,141,029,142
その他の業務支出	△ 38,032,909,368
科研費預り金支出	△ 292,752,686
運営費交付金収入	29,683,661,000
補助金等収入	431,743,235
国及び地方公共団体受託収入	20,164,033,046
その他の団体受託収入	1,198,980,665
手数料収入	8,311,022
寄附金収入	1,523,694
科研費預り金収入	364,177,791
その他の業務収入	187,984,275
小計	5,573,723,532
利息の受取額	11,802,427
利息の支払額	△ 3,722,529
法人税等の支払額	△ 24,237,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,557,566,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 43,200,000,000
定期預金の払戻による収入	44,990,000,000
有価証券の償還・売却による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,763,016,544
有形固定資産の売却による収入	609,559
無形固定資産の取得による支出	△ 1,454,931,137
無形固定資産の売却による収入	3,000,003
施設費による収入	42,607,080
施設費の精算による返還金の支出	△ 22,086,750
敷金・保証金の差入による支出	△ 270,370
敷金・保証金の返戻による収入	635,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,903,452,306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 92,675,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,675,871
IV 資金に係る換算差額	△ 363,657
V 資金減少額	△ 1,438,925,564
VI 資金期首残高	13,684,677,961
VII 資金期末残高	12,245,752,397

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目		金 額	
I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	29,109,274,169	
	通信・放送事業支援業務費	371,558,291	
	国及び地方公共団体受託業務費	3,257,644,633	
	その他の団体受託業務費	1,287,905,634	
	一般管理費	1,950,320,528	
	財務費用	3,639,212	
	雑損	50,000	
	臨時損失	197,038,659	
	法人税等	24,448,934	36,201,880,060
	(2) (控除) 自己収入等		
	国及び地方公共団体受託収入	△ 3,253,493,878	
	その他の団体受託収入	△ 1,589,259,228	
	寄附金収益	△ 33,100,584	
	資産見返寄附金戻入	△ 68,833,518	
	財務収益	△ 11,157,492	
	雑益	△ 557,129,939	
	臨時利益	△ 2,264,338	△ 5,515,238,977
	業務費用合計		30,686,641,083
II	損益外減価償却相当額		15,832,218,781
III	損益外減損損失相当額		386,751,039
IV	損益外利息費用相当額		11,389,408
V	損益外除売却差額相当額		14,882,019
VI	引当外賞与見積額		28,106,182
VII	引当外退職給付増加見積額		473,068,479
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,108,577,093	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	1,108,577,093
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 24,448,934
X	行政サービス実施コスト		48,517,185,150

(一般勘定)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、経過措置終了（平成28年3月31日）まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）に基づき費用進行基準を採用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,146,501,979 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

333,275,540 円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰越欠損金	1,304,000 円
合計	1,304,000 円

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	375,685,296 円
当期増加額	58,204,543 円
当期減少額	25,626,182 円
期末残高	408,263,657 円

5. 減損処理

(1) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
ア 茨城県つくば市	実験棟	建物	61,917,043	61,917,042
イ 東京都小金井市	実験棟	建物	108,241,838	108,241,832
		構築物	23,589,883	23,589,878
	電気設備等	附属設備	12,900,292	12,900,283
		構築物	99,623	99,621
	空調設備等	附属設備	28,328,141	28,328,134
		構築物	9,855,247	9,855,244
ウ 京都府精華町	実験装置等	工具器具備品	133,376,896	133,376,886
		構築物	3,401,441	3,401,438
エ 沖縄県八重山郡与那国町	実験棟	建物	99,446,757	99,446,755
オ 石川県能美市	実験室等	建物	6,078,011	6,078,010
		構築物	2,731,655	2,731,649
		附属設備	479,917	479,916
カ 東京都千代田区	実験装置等	附属設備	378,991	378,990
キ 兵庫県神戸市	実験室等	構築物	164,499	164,498
	実験装置等	工具器具備品	128,140	128,138
ク 東京都千代田区	実験室等	構築物	403,025	403,024
	実験装置等	工具器具備品	24,674	24,673
合 計			491,546,073 円	491,546,011 円

② 減損の認識に到った経緯

ア つくば連携実験施設は、ネットワークの研究開発のための共同利用型研究施設として活用してまいりましたが、当該研究の終了に伴い建物の無償譲渡を行うこととし、当該資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

イ 共用実験庁舎、ソーダ実験車庫及び附属設備等については、電波測定業務のために使用してまいりましたが、経年劣化による老朽化が進んでおり、今後継続して使用するには大規模な改修を要するため、安全性も考慮し取り壊すこととし、当該資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。その他のものについては、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 大型ホログラム再生用リアルタイム駆動装置及び超高精細空間光変調装置等については、ユニバーサルコミュニケーション研究所において超臨場感映像技術の研究開発を行ってまいりましたが、平成27年度で当該研究が終了し、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

エ オカキ については、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	104,794,972 円
損益外減損損失累計額	256,662,007 円
資産見返負債の減少額	130,089,032 円

④ 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

(2) 減損の兆候

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	帳簿価額
千葉県銚子市	実験棟	土地	53,438,677
東京都文京区	実験棟	借地権	47,423,000
		建物	28,382,856
		附属設備	7,719,667
合 計			136,964,200 円

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、減損の兆候を認識しております。

③ 減損の認識に到らなかった経緯

固定資産については、保守管理が行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損の認識をしておりません。

Ⅲ. 損益計算書

1. 主要な費目の内訳

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	44,592,572 円
給与	5,254,545,718 円
退職手当	238,844,341 円
共済掛金	391,906,507 円
法定福利費	427,979,205 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	12,853,639,984 円
光熱費	1,019,010,554 円
資材消耗品費	980,656,904 円

* 3. 通信・放送事業支援業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	5,828,594 円
旅費交通費	339,329 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	2,172,069,488 円
資材消耗品費	666,805,824 円
賃借料	140,238,955 円

* 5. その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	781,137,148 円
資材消耗品費	89,438,379 円
旅費交通費	23,257,884 円

* 6. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	70,383,195 円
給与	892,150,621 円
退職手当	70,684,022 円
共済掛金	102,282,632 円
法定福利費	36,968,544 円

* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	411,288,592 円
賃借料損料	59,125,980 円
雑費	45,249,512 円

* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接費	75,394,148 円
特許料収入	92,835,878 円

2. リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,227,385円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,706,976,634円であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,245,752,397 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>12,245,752,397 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得	97,428,971 円
(2) 重要な資産除去債務の計上	58,204,543 円

V. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの
106,858,084 円

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,245,752,397 円	12,245,752,397 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	49,997,466 円	50,045,000 円	47,534 円
(3) 未収入金	3,409,938,500 円	3,409,938,500 円	0 円
(4) 未払金	10,383,871,539 円	10,383,871,539 円	0 円
(5) 前受金	25,761,565,176 円	25,761,565,176 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VII. 有価証券」に記載しております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	49,997,466 円	50,045,000 円	47,534 円
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
合 計	49,997,466 円	50,045,000 円	47,534 円

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債・地方債等	50,000,000 円	-	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	50,000,000 円	-	-	-

Ⅷ. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

Ⅸ. 不要財産に係る国庫納付

①	資産種類		建物	構築物	工具等
②	資産名称		旧与那国遠距離海洋レーダー観測施設		
③	帳簿価額	(1)取得価額	9,355,456円	32,389,756円	82,709,802円
		(2)減価償却	3,277,445円	29,184,112円	82,380,201円
		(3)帳簿価額	6,078,011円	3,205,644円	329,601円
④	不要財産となった理由		予定していた観測期間の終了に伴い廃止したため		
⑤	国庫納付等の方法		現物納付		
⑥	譲渡収入の額		-		
⑦	控除費用		-		
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	107,586,827円		
		納付年月日	平成27年9月24日		
		(2)減価償却	-		
		納付年月日	-		
		(3)その他民間等への払戻額	-		
		納付年月日	-		
⑨	減資額		107,586,827円		
⑩	備考				

X. 重要な債務負担行為

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ 5 号機衛星実機モデル(PFM)の製作試験	12,913,265,850 円	303,865,850 円
レーダ 6 号機衛星実機モデル(FM) の製作試験(その 1)	10,762,144,650 円	391,944,650 円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その 2)(そのア)	1,584,338,400 円	1,027,732,000 円
光パス/パケット統合ネットワーク装置	790,992,000 円	477,252,000 円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その 2)(そのイ)	787,357,800 円	424,886,800 円
レーダ 5 号ミッション系機維持設計	636,444,000 円	57,444,000 円
レーダ 6 号ミッション系機維持設計	598,968,000 円	243,968,000 円
高速計算システム(スーパーコンピュータシステム)の借入	493,643,682 円	156,320,486 円
「平成26-27年度」 高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(コア区間)	391,284,000 円	38,880,000 円
レーダ 5・6 号機固有部 2 維持設計、製作試験	342,360,000 円	194,360,000 円

XI. 重要な後発事象

当該事項はありません。

利益の処分に關する書類（案）

一般勘定

（単位：円）

科 目		金 額	
I	当期末処分利益 当期総利益		3,710,204,019
II	積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	3,710,204,019 488,112,432	488,112,432
III	利益処分額 積立金	4,198,316,451	4,198,316,451

平 成 2 7 事 業 年 度

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

(一 般 勘 定)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

(一般勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去費若しくは特定に係る除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額					差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期減損額	減損損失	当期損益外	資産見返負債の重 積除分	当期除分					
有形固定資産 (償却費増益内)	建物	4,285,310,591	175,398,961	331,208,970	4,129,500,582	1,979,118,963	248,194,475	5,118,969	137,077,038	102,521,653	0	34,555,385	137,077,038	2,145,262,650	
	構築物	727,555,598	3,321,491	45,586,235	685,290,854	430,525,423	27,602,781	164,498	14,589,768	2,256,310	0	12,333,458	14,425,270	254,600,933	
	機械装置	183,176,850	0	32,387,250	150,789,600	85,286,209	7,951,226	0	0	0	0	0	0	65,503,391	
	車両運搬具	266,820,245	6,894,241	10,066,881	263,647,605	250,600,061	4,047,560	0	0	0	0	0	0	13,047,544	
	工具器具備品	71,340,336,769	5,935,529,187	5,261,699,861	72,014,166,095	61,840,001,003	3,728,417,438	244,385,787	83,217,198	17,009	0	83,200,189	3,241,017	9,929,779,305 (注1,2)	
	計	76,803,200,053	6,121,143,880	5,680,949,197	77,243,394,736	64,585,531,659	4,016,213,480	249,669,254	234,884,004	104,794,972	0	130,089,032	154,743,325	12,408,193,823	
有形固定資産 (償却費増益外)	建物	38,774,099,737	2,210,554,891	307,072,419	40,677,582,209	15,681,492,609	1,287,317,032	3,318,943	91,102,413	0	91,102,413	0	91,102,413	24,992,770,657 (注3)	
	構築物	9,790,960,467	41,147,384	423,741,348	9,408,366,503	4,828,541,806	619,028,265	390,223	15,800,340	0	15,800,340	0	92,426,569	4,579,434,474	
	機械装置	918,464,830	0	1,788,684	916,676,146	901,263,983	7,593,820	0	0	0	0	0	0	15,412,163	
	工具器具備品	57,833,520,009	1,213,684,809	100,733,581	58,946,471,237	36,742,643,382	12,976,869,972	149,759,254	149,759,254	0	149,759,254	0	0	22,054,068,601	
	計	107,317,045,043	3,465,387,084	833,336,032	109,949,096,095	58,153,941,780	14,890,809,089	153,468,420	256,662,007	0	256,662,007	0	183,528,982	51,641,685,895	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	37,523,706,188	0	0	37,523,706,188	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	0	36,420,215,926	
	建設仮勘定	983,907,986	2,749,577,906	3,418,863,532	314,622,360	-	-	0	0	0	0	0	0	314,622,360 (注4)	
	計	38,507,614,174	2,749,577,906	3,418,863,532	37,838,328,548	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	0	36,734,838,286	
有形固定資産 合 計	建物	43,059,410,328	2,385,953,852	638,281,389	44,807,082,791	17,660,611,572	1,535,511,507	8,437,912	228,179,451	102,521,653	91,102,413	34,555,385	228,179,451	27,138,033,307	
	構築物	10,518,516,065	44,468,875	469,327,583	10,093,657,357	5,259,067,229	646,631,046	554,721	30,390,108	2,256,310	15,800,340	12,333,458	106,851,839	4,834,035,407	
	機械装置	1,101,641,680	0	34,175,934	1,067,465,746	986,550,192	15,545,046	0	0	0	0	0	0	80,915,554	
	車両運搬具	266,820,245	6,894,241	10,066,881	263,647,605	250,600,061	4,047,560	0	0	0	0	0	0	13,047,544	
	工具器具備品	129,173,856,778	7,149,213,996	5,362,433,442	130,960,637,332	98,582,644,385	16,705,287,410	394,145,041	232,976,452	17,009	149,759,254	83,200,189	3,241,017	31,983,847,906	
	土地	37,523,706,188	0	0	37,523,706,188	-	-	1,103,490,262	0	0	0	0	0	36,420,215,926	
	建設仮勘定	983,907,986	2,749,577,906	3,418,863,532	314,622,360	-	-	0	0	0	0	0	0	314,622,360	
	計	222,627,859,270	12,336,108,870	9,933,148,761	225,030,819,379	122,739,473,439	18,907,022,569	1,506,627,936	491,546,011	104,794,972	256,662,007	130,089,032	338,272,307	100,784,718,004	

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額				差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	減損損失	当期損失	当期損失外	資産見返負債の重 評価部分	当期除部分		
無形固定資産 (償却費用損益外)	特許権	999,939,441	85,453,652	89,346,384	996,046,709	483,475,851	112,270,005	0	0	0	0	512,570,858	
	商標権	907,450	0	0	907,450	567,156	90,745	0	0	0	0	340,294	
	施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,100,475	261,300	0	0	0	0	2,799,525	
	ソフトウェア	9,655,615,117	1,374,151,139	748,751,583	10,281,014,673	8,041,819,400	1,144,321,282	0	0	0	0	2,239,195,273	
	計	10,660,362,008	1,459,604,791	838,097,967	11,281,868,832	8,526,962,882	1,256,943,332	0	0	0	0	2,754,905,950	
無形固定資産 (償却費用損益外)	ソフトウェア	2,869,550,359	0	2,360,279	2,867,190,080	2,286,761,778	941,409,692	0	0	0	0	580,428,302	
	計	2,869,550,359	0	2,360,279	2,867,190,080	2,286,761,778	941,409,692	0	0	0	0	580,428,302	
	借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	47,423,000	
	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	12,600,000	
無形固定資産 (非償却資産)	工業所有権仮勘定	353,161,172	175,602,180	123,831,938	404,931,414	-	-	13,532,200	0	0	0	404,931,414	
	計	429,512,372	175,602,180	123,831,938	481,282,614	-	-	13,532,200	0	0	0	467,750,414	
	特許権	999,939,441	85,453,652	89,346,384	996,046,709	483,475,851	112,270,005	0	0	0	0	512,570,858	
	商標権	907,450	0	0	907,450	567,156	90,745	0	0	0	0	340,294	
	施設利用権	3,900,000	0	0	3,900,000	1,100,475	261,300	0	0	0	0	2,799,525	
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	12,525,165,476	1,374,151,139	751,111,862	13,148,204,753	10,328,581,178	2,085,730,974	0	0	0	0	2,819,623,575	
	借地権	49,584,000	0	0	49,584,000	-	-	2,161,000	0	0	0	47,423,000	
	電話加入権	14,167,200	0	0	14,167,200	-	-	11,371,200	0	0	0	2,796,000	
	著作権	12,600,000	0	0	12,600,000	-	-	0	0	0	0	12,600,000	
	工業所有権仮勘定	353,161,172	175,602,180	123,831,938	404,931,414	-	-	0	0	0	0	404,931,414	
投資その他の 資 産	計	13,959,424,739	1,635,206,971	964,290,184	14,630,341,526	10,813,724,660	2,198,353,024	13,532,200	0	0	0	3,803,084,666	
	投資有価証券	49,951,108	46,358	49,997,466	0	-	-	-	-	-	-	0	
	敷金・保証金	42,594,222	270,370	5,104,653	37,759,939	-	-	-	-	-	-	37,759,939	
	計	92,545,330	316,728	55,102,119	37,759,939	-	-	-	-	-	-	37,759,939	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

電磁波計測研究所	2,088,155,081 円	ワイヤレスネットワーク研究所	1,174,587,308 円
ワイヤレスネットワーク研究所	1,172,115,160 円	テストベッテスト研究開発推進センター	1,027,961,077 円
脳情報通信融合研究センター	774,268,577 円	電磁波計測研究所	976,062,274 円
未来CT研究所	551,270,989 円	脳情報通信融合研究センター	764,827,167 円
ユニバーサルコミュニケーション研究所	350,109,535 円	ユニバーサルコミュニケーション研究所	588,169,095 円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次の研究所における研究業務用償却資産の売却によるものであります。

未来CT研究所	1,374,640,200 円
電磁波計測研究所	880,060,754 円
光ネットワーク研究所	316,063,080 円

(注3) 当期増加額は、次の研究所における研究業務用償却資産の購入であります。

電磁波計測研究所	1,424,870,100 円
未来CT研究所	738,869,656 円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	239,491,813	160,834,202	0	19,133,047	0	381,192,968	(注 1)
貯蔵品	858,475	1,056,520	0	858,475	0	1,056,520	(注 2)
計	240,350,288	161,890,722	0	19,991,522	0	382,249,488	

(注 1) 仕掛品は、期末に未完となっている請負作業に要した費用を計上しております。

(注 2) 貯蔵品は、収入印紙及び郵便切手を計上しております。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	政府保証公営企業債券第 8 6 2 回	49,542,500	50,000,000	49,997,466	0	
	計	49,542,500	50,000,000	49,997,466	0	
貸借対照表 計上額合計				49,997,466		

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設リサイクル法に基づく処分費用	40,960,294	1,055,100	0	42,015,394	第91特定有
賃借契約に基づく原状回復義務	334,725,002	57,149,443	25,626,182	366,248,263	第91特定有
計	375,685,296	58,204,543	25,626,182	408,263,657	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	81,951,015,447	0	107,586,827	81,843,428,620	(注 1)
	計	81,951,015,447	0	107,586,827	81,843,428,620	
資本剰余金	政府拠出	△ 1,805,621,474	70,389,374	662,837,679	△ 2,398,069,779	(注 2) (注 3)
	施設費	70,413,896,250	0	120,004,793	70,293,891,457	(注 4)
	前中期目標期間繰越積立金	175,057,050	0	0	175,057,050	
	運営費交付金	145,424,550	0	0	145,424,550	
	計	68,928,756,376	70,389,374	782,842,472	68,216,303,278	
	損益外減価償却累計額	45,251,966,748	15,832,218,781	632,420,032	60,451,765,497	(注 5)
資本剰余金	損益外減損損失累計額	1,197,357,857	256,662,007	183,528,982	1,270,490,882	
	損益外利息費用累計額	34,157,383	11,389,408	4,771,738	40,775,053	
	差引計	22,445,274,388	△ 16,029,880,822	△ 37,878,280	6,453,271,846	

(注 1) 当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を国庫納付したものです。

(注 2) 当期増加額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を国庫納付したものです。

(注 3) 当期減少額は、政府からの現物出資により受け入れた固定資産を売却したものです。

(注 4) 当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産を売却したものであります。

(注 5) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産等を売却したものであります。

6. 積立金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標期間繰越積立金	615,328,776	0	127,216,344	488,112,432	
	通則法第 4 条 1 項積立金	1,152,427,717	212,745,370	0	1,365,173,087	増加:前期利益処分

7. 目的積立金等の取崩しの明細

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	127,216,344	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	
平成25年度	2,496,419,250	0	972,622,366	1,523,796,884	0	0	2,496,419,250
平成26年度	3,915,752,052	0	701,478,406	2,899,651,286	314,622,360	0	3,915,752,052
平成27年度	0	29,683,661,000	27,169,367,160	2,514,293,840	0	0	29,683,661,000
合 計	6,412,171,302	29,683,661,000	28,843,467,932	6,937,742,010	314,622,360	0	36,095,832,302

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	972,622,366	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成27年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金	1,523,796,884	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,496,419,250	
合 計		2,496,419,250	

② 平成26年度交付分

区 分		金 額	内 訳	(単位:円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	701,478,406	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務	
	資産見返運営費交付金	2,899,651,286	②当該業務に係る損益等:平成27年度の損益計算書に計上	
	建設仮勘定見返運営費交付金	314,622,360	③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化	
	資本剰余金	0		
	計	3,915,752,052		
合 計		3,915,752,052		

③ 平成27年度交付分

区 分		金 額	内 訳	(単位:円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	24,036,720,821	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務	
	資産見返運営費交付金	2,514,293,840	②当該業務に係る損益等:平成27年度の損益計算書に計上	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化	
	資本剰余金	0		
	計	26,551,014,661		
旧会計基準第81号第3項による振替額		3,132,646,339	○中長期目標期間の最終年度であることから、旧会計基準第81号第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合 計		29,683,661,000		

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
ユニバーサルコミュニケーション研究所空調設備等の改修工事	36,590,400	0	0	36,590,400	
計	36,590,400	0	0	36,590,400	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
字幕番組、解説番組等制作促進助成金交付業務	304,368,813	0	0	0	0	304,368,813
字幕付きCM番組普及促進助成金交付業務	5,789,000	0	0	0	0	5,789,000
手話翻訳映像提供促進助成金交付業務	7,148,600	0	0	0	0	7,148,600
通信・放送身体障害者利用円滑化事業関連情報提供業務	3,429,540	0	0	0	0	3,429,540
チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務	36,445,950	0	0	0	0	36,445,950
計	357,181,903	0	0	0	0	357,181,903

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高度電気通信施設整備促進基金	462,724	0	217,170	245,554	利子助成
計	462,724	0	217,170	245,554	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,424) 120,017	- -	- -	- -
職 員	(3,318,058) 4,174,060	- -	- 309,528	- -
合 計	(3,324,482) 4,294,077	- -	- 309,528	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

11. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(40,630,000) 12,150,000	5	
基盤研究 (S)	(30,970,000) 9,270,000	1	
基盤研究 (A)	(11,600,000) 3,480,000	2	
基盤研究 (B)	(45,000,000) 13,500,000	12	
基盤研究 (C)	(29,500,000) 8,850,000	24	
挑戦的萌芽研究	(5,058,807) 1,517,642	5	
若手研究 (A)	(16,800,000) 5,040,000	2	
若手研究 (B)	(30,908,993) 9,233,792	26	
研究活動スタート支援	(1,800,000) 540,000	2	
特別研究員奨励費	(7,162,158) 2,148,648	5	
合 計	(219,429,958) 65,730,082	84	

※ 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

12. セグメント情報

	第13～16条業務	第17条業務	第18条業務	第19条業務	第20・25・26条業務	第21～24条業務	計	法人共通	(単位:円)
事業費用	5,915,550,173	3,063,297,009	2,813,322,036	3,547,561,337	10,099,528,509	7,528,092,732	32,967,351,796	3,013,040,671	35,980,392,467
業務費	5,915,550,173	3,063,174,332	2,813,322,036	3,544,437,182	10,099,499,786	7,528,092,732	32,964,076,241	1,062,306,486	34,026,382,727
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	1,950,320,528	1,950,320,528
財務費用	0	122,677	0	3,124,155	28,723	0	3,275,555	363,657	3,639,212
雑損	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
事業収益	6,123,926,952	3,083,846,355	2,922,629,037	3,701,225,942	10,373,450,054	7,593,463,328	33,798,541,668	2,764,713,657	36,563,255,325
運営費交付金収益	3,650,278,924	2,360,946,177	2,091,913,767	2,187,135,482	6,511,697,525	6,728,479,595	23,530,451,470	2,180,370,123	25,710,821,593
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	36,590,400	36,590,400
資産見返運営費交付金収入	1,415,196,190	691,569,180	495,397,783	541,369,932	1,316,682,190	272,068,391	4,732,283,666	211,659,344	4,943,943,010
資産見返補助金等収入	0	0	0	0	2,189,700	19,949	2,209,649	0	2,209,649
資産見返寄付金収入	3,157,179	1,950,201	40,584,407	6,582,743	14,504,067	0	66,778,597	1,371,882	68,150,479
高度電気通信施設整備基金運用収入	0	0	0	0	0	217,170	217,170	0	217,170
受託収入	1,050,538,325	28,151,802	278,665,130	953,234,124	2,513,820,059	0	4,824,409,440	18,343,666	4,842,753,106
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	357,181,903	0	357,181,903
寄附金収益	3,924,308	1,228,995	9,194,285	4,592,639	13,747,365	0	32,687,592	412,992	33,100,584
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	11,157,492	11,157,492
雑益	832,026	0	6,873,665	8,311,022	809,148	235,496,320	252,322,181	304,807,758	557,129,939
事業損益	208,376,779	20,549,346	109,307,001	153,664,605	273,921,545	65,370,596	831,189,872	△ 248,327,014	582,862,858
総資産	31,499,623,898	9,904,633,252	16,071,426,308	21,737,468,225	42,928,540,730	5,448,749,924	127,590,442,337	18,000,448,126	145,590,890,463
流動資産	706,836,591	4,915,019	57,319,950	872,688,969	25,404,860,923	1,146,174,971	28,192,796,423	12,772,531,431	40,965,327,854
固定資産	30,792,787,307	9,899,718,233	16,014,106,358	20,864,779,256	17,523,679,807	4,302,574,953	99,397,645,914	5,227,916,695	104,625,562,609
有形固定資産	29,558,831,198	9,466,787,522	15,897,973,824	20,758,637,361	16,683,935,551	3,323,206,616	95,689,372,072	5,095,345,932	100,784,718,004
建物	5,229,751,564	1,988,672,663	6,339,769,277	6,008,254,899	4,757,187,165	1,131,225,671	25,454,861,239	1,683,172,068	27,138,033,307
構築物	1,216,329,443	1,288,279,578	394,648,940	1,508,723,556	168,890,719	99,050,584	4,675,922,820	158,112,587	4,834,035,407
機械装置	17,953,039	8,426,697	14,161,383	19,705,957	7,882,376	4,903,726	73,033,178	7,882,376	80,915,554
車両運搬具	1,925,091	1,271,936	1,501,704	6,559,246	688,295	412,977	12,359,249	688,295	13,047,544
工具器具備品	14,203,673,892	1,974,415,185	2,659,366,034	4,462,159,699	8,518,683,173	149,780,780	31,968,078,763	15,769,143	31,983,847,906
土地	8,575,458,169	4,205,721,463	6,488,526,486	8,753,234,004	3,229,721,463	1,937,832,878	33,190,494,463	3,229,721,463	36,420,215,926
建設仮勘定	313,740,000	0	0	0	882,360	0	314,622,360	0	314,622,360
無形固定資産	1,230,007,996	432,930,711	116,132,534	106,141,895	839,744,256	978,718,861	3,703,676,253	99,408,413	3,803,084,666
投資その他の資産	3,948,113	0	0	0	0	649,476	4,597,589	33,162,350	37,759,939
損益外減価償却相当額	7,749,551,159	1,239,809,600	1,185,193,292	805,177,157	3,919,107,378	1,302,975	14,900,141,561	932,077,220	15,832,218,781
損益外減損損失相 当額	164,498	231,090,501	427,697	11,013,734	62,045,180	229,733	304,971,343	81,779,696	386,751,039
損益外利息費用相 当額	2,505,670	1,138,941	1,936,199	2,847,352	1,138,941	683,364	10,250,467	1,138,941	11,389,408
損益外除売却差額相 当額	259,094	0	285,722	10	14,264,374	0	14,809,200	72,819	14,882,019
引当外質 与見積額	4,168,958	2,464,836	3,794,873	4,201,699	9,748,056	2,994,359	27,372,781	733,401	28,106,182
引当外退職給付増加見 積額	54,709,617	24,069,162	54,685,211	55,130,307	69,645,439	98,512,643	356,752,379	116,316,100	473,068,479
前中期目標期間積立金を財源とする事業費用	1,717,552	1	752,102	106,654,212	2,033,717	110,159	111,267,743	15,948,601	127,216,344

1. 事業の種類別の区分方法は、内部管理上採用している区分によります。
2. 各区分の主な事業の内容
 - (1) 第13～16条業務 …… ネットワーク基盤技術に関する研究開発
 - (2) 第17条業務 …… ユニバーサルコミュニケーション基盤技術に関する研究開発
 - (3) 第18条業務 …… 未来ICT基盤技術に関する研究開発
 - (4) 第19条業務 …… 電磁波センシング基盤技術に関する研究開発
 - (5) 第20・25・26条業務 …… テラストレッド研究開発の推進及び統合データシステムに関する研究開発等
 - (6) 第21～24条業務 …… 研究開発成果の社会還元に関する業務等
3. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、3,013,040,671円であり、その主な内容は、総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた全社資産の金額は、18,000,448,126円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

13. 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

種 別	金 額	(単位:円)
当座預金	933,389,940	
普通預金	11,312,362,457	
定期預金	0	
計	12,245,752,397	

② 前渡金

相手先別内訳	金 額	(単位:円)
三菱電機(株)	24,321,539,000	
H I R E C (株)	189,488,250	
日本電気(株)	76,028,000	
計	24,587,055,250	

③ 未収入金

相手先別内訳	金 額	(単位:円)
総務省大臣官房	2,807,720,620	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	429,157,183	
(株) ストレートワード	39,330,000	
国立大学法人大阪大学	12,841,981	
(株) A T R - T r e k	10,050,502	
その他	110,838,214	
計	3,409,938,500	

(2) 負債の部

① 未払金

相手先別内訳		(単位：円)
相手先	金 額	
電気興業 (株)	1,488,158,400	
三菱電機 (株)	703,966,241	
富士通 (株)	667,717,479	
日本電信電話 (株)	591,855,730	
日本電気 (株)	440,921,998	
その他	6,491,251,691	
計	10,383,871,539	

③ 資産見返運営費交付金

(単位：円)	
区 分	金 額
運営費交付金で購入した償却資産	14,379,887,510
計	14,379,887,510

② 前受金

相手先別内訳		(単位：円)
相手先	金	額
内閣府大臣官房	25,718,912,000	
国立研究開発法人科学技術振興機構	25,357,064	
日本電気(株)	6,591,436	
(株)オプトクエスト	4,888,979	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,870,967	
その他	2,944,730	
計	25,761,565,176	

平成 27 事業年度

決算報告書

(一 般 勘 定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日

(第15期) 至 平成 28 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成27事業年度 決算報告書

区 分		第13～16条業務 ネットワーク基盤技術			17条業務 ユニバーサルコミュニケーション基盤技術			第18条業務 未来ICT基盤技術			第19条業務 電磁波センシング基盤技術			第20・25・26条業務 テストベッド研究開発の推進 及び統合データシステム			第21～24条業務 研究開発成果の社会還元に関 する業務等			法人共通			計		
		予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																									
運営費交付金		3,748	3,748	0		2,479	2,479	0		1,711	1,711	0		8,798	8,798	0		7,040	7,040	0		3,670	3,670	0	
施設整備費補助金		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		49	37	-12	注2
情報通信利用促進支援事業費補助金		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		404	357	-47	注2	0	0	0	
事業収入		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入		1,259	1,051	-208	注1	28	28	0		328	279	-49	注1	19,877	2,518	-17,359	注1	0	0	0		18	18	0	
その他収入		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		648	557	-91	注3
計		5,007	4,799	-208		2,507	2,507	0		2,039	1,990	-49		28,675	11,316	-17,359		7,444	7,397	-47		4,385	4,282	-103	
支出																									
事業費		4,902	5,579	677		3,376	2,859	-517		2,159	2,506	347		10,081	8,344	-1,737		7,572	7,418	-154		3,287	704	-2,583	
研究業務関係経費		4,902	5,579	677	注4	3,376	2,859	-517	注4	2,159	2,506	347	注4	10,081	8,344	-1,737	注4	7,168	7,046	-122		3,287	704	-2,583	注4
通信・放送事業支援業務関係経費		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		404	372	-32		0	0	0	
施設整備費		0	0	0		0	0	0		0	0	0		858	858	注5		-858	注5			49	37	-12	注7
受託経費		1,259	1,051	-208	注6	28	28	0		328	279	-49	注6	19,877	2,518	-17,359	注6	0	0	0		18	18	0	
一般管理費		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		-195	注6			1,865	1,905	40	
計		6,161	6,630	469		3,404	2,887	-517		2,487	3,643	1,156		29,958	10,862	-19,096		7,572	7,418	-154		5,219	2,664	-2,555	

※ 百万円未満四捨五入

- 事業の種類別の区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 各区分の主な事業の内容
 - 第13～16条業務 …………… ネットワーク基盤技術に関する研究開発
 - 第17条業務 …………… ユニバーサルコミュニケーション基盤技術に関する研究開発
 - 第18条業務 …………… 未来ICT基盤技術に関する研究開発
 - 第19条業務 …………… 電磁波センシング基盤技術に関する研究開発
 - 第20・25・26条業務 …… テストベッド研究開発の推進及び統合データシステムに関する研究開発等
 - 第21～24条業務 …………… 研究開発成果の社会還元に関する業務等
- 備考

注1 受託業務の依頼が予定を下回ったため

注2 補助金交付額が予定を下回ったため

注3 自己収入額が予定を下回ったため

注4 共通的・横断的に発生する経費を法人共通欄に計上していたため

注5 第18条業務及び第19条業務にて発生する経費を第19条業務のみに計上していたため

注6 受託経費の支出が予定を下回ったため

注7 競争入札により予定を下回る価格で執行できたため

平成 27 事業年度

財務諸表

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日

(第15期) 至 平成 28 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		339,088,102	
前払費用		75,600	
未収収益		1,126,526	
流動資産合計			340,290,228
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	997,500		
減価償却累計額	△ 997,499	1	
有形固定資産合計		1	
2 投資その他の資産			
投資有価証券		1,592,963,226	
破産更生債権等	12,987,806		
貸倒引当金	△ 12,987,806	0	
投資その他の資産合計		1,592,963,226	
固定資産合計			1,592,963,227
資産合計			1,933,253,455
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		38,553,209	
未払費用		45,518	
未払法人税等		25,004	
未払消費税等		1,292,187	
前受金		76,837	
預り金		29,404	
引当金			
賞与引当金	2,367,863	2,367,863	
流動負債合計			42,390,022
Ⅱ 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	37,539	37,539	
固定負債合計			37,539
負債合計			42,427,561
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		59,271,000,000	
資本金合計			59,271,000,000
Ⅱ 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 57,380,174,106	
(うち当期総利益)		(9,699,616)	
繰越欠損金合計			△ 57,380,174,106
純資産合計			1,890,825,894
負債純資産合計			1,933,253,455

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費 * 1		3,506,367	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費 * 2	27,779,923		
減価償却費	19,949		
その他の業務費 * 3	10,127,339	37,927,211	
一般管理費			
人件費 * 4	6,931,503		
その他の一般管理費 * 5	4,140,725	11,072,228	
雑損		2,421	
経常費用合計			52,508,227
経常収益			
事業収入			
研究支援事業収入	3,506,367		
基盤技術研究促進事業収入	24,796,531	28,302,898	
財務収益			
受取利息	136,703		
有価証券利息	31,401,479	31,538,182	
経常収益合計			59,841,080
経常利益			7,332,853
臨時利益			
過年度事業費戻入額		2,391,767	2,391,767
税引前当期純利益			9,724,620
法人税、住民税及び事業税		25,004	25,004
当期純利益			9,699,616
当期総利益			9,699,616

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 44,459,923
その他の業務支出	△ 18,784,889
業務収入	24,796,531
その他の業務収入	2,391,767
小計	△ 36,056,514
利息の受取額	30,117,072
法人税等の支払額	△ 39,102
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,978,544
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 227,036,774
定期預金の払戻による収入	228,454,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,417,424
III 資金減少額	△ 4,561,120
IV 資金期首残高	116,612,448
V 資金期末残高	112,051,328

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

基盤技術研究促進勘定

(単位：円)

科 目		金 額		
I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	研究業務費	3,506,367		
	民間基盤技術研究促進業務費	37,927,211		
	一般管理費	11,072,228		
	雑損	2,421		
	法人税等	25,004	52,533,231	
	(2) (控除) 自己収入等			
	研究支援業務収入	△ 3,506,367		
	基盤技術研究促進事業収入	△ 24,796,531		
	財務収益	△ 31,538,182		
	臨時利益	△ 2,391,767	△ 62,232,847	
	業務費用合計			△ 9,699,616
II	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		0
III	(控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 25,004
IV	行政サービス実施コスト			△ 9,724,620

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、経過措置終了（平成28年3月31日）まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）に基づき費用進行基準を採用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 3年～4年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

* 1. 研究業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	3,423,647 円
支払保険料	82,720 円

- ＊ 2. 民間基盤技術研究促進業務費 人件費の内訳
- | | |
|---------|--------------|
| 給与 | 22,598,619 円 |
| 共済掛金 | 3,018,983 円 |
| 法定福利費 | 237,351 円 |
| その他の人件費 | 1,924,970 円 |
- ＊ 3. 民間基盤技術研究促進業務費
その他の業務費のうち主要な費目及び金額
- | | |
|-------|-------------|
| 委託料 | 9,626,872 円 |
| 旅費交通費 | 379,173 円 |
- ＊ 4. 一般管理費 人件費の内訳
- | | |
|---------|-------------|
| 役員報酬 | 533,171 円 |
| 給与 | 5,144,124 円 |
| 共済掛金 | 747,958 円 |
| 法定福利費 | 54,298 円 |
| その他の人件費 | 451,952 円 |
- ＊ 5. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
- | | |
|----------|-------------|
| 作業請負・委託料 | 2,432,123 円 |
| 雑費 | 1,410,900 円 |
| 通信運搬費 | 101,427 円 |

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	339,088,102 円
定期預金	△ 227,036,774 円
資金期末残高	<u>112,051,328 円</u>

Ⅳ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信託のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	339,088,102 円	339,088,102 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,592,963,226 円	1,761,410,000 円	168,446,774 円
(3) 未払金	38,553,209 円	38,553,209 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「V. 有価証券」に記載しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,492,963,226 円	1,656,450,000 円	163,486,774 円
	社債	100,000,000 円	104,960,000 円	4,960,000 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計		1,592,963,226 円	1,761,410,000 円	168,446,774 円

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債・地方債等	-	1,500,000,000 円	-	-
社債	-	100,000,000 円	-	-
合 計	-	1,600,000,000 円	-	-

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	28,480円
退職給付費用	9,059円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>37,539円</u>

VII. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

損失の処理に関する書類（案）

基盤技術研究促進勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			57,380,174,106
当期総利益		9,699,616	
前期繰越欠損金	57,389,873,722		
II 次期繰越欠損金			57,380,174,106

平成 27 事業年度

財務諸表附属明細書

(基盤技術研究促進勘定)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	997,500	0	0	997,500	997,499	19,949	1	
	計	997,500	0	0	997,500	997,499	19,949	1	
有形固定資産 合 計	工具器具備品	997,500	0	0	997,500	997,499	19,949	1	
	計	997,500	0	0	997,500	997,499	19,949	1	
投資その他の 資 産	投資有価証券	1,591,545,802	1,417,424	0	1,592,963,226	-	-	1,592,963,226	(注1)
	破産更生債権等	12,987,806	0	0	12,987,806	-	-	12,987,806	
	計	1,604,533,608	1,417,424	0	1,605,951,032	-	-	1,605,951,032	

(注1) 当期増加額は、償却原価法（定額法）による金利調整差額の償却額であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国債（20年）第50回	1,472,550,000	1,500,000,000	1,492,963,226	0	
	関西国際空港株式会社社債第20回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	1,572,550,000	1,600,000,000	1,592,963,226	0	
貸借対照表 計上額合計				1,592,963,226		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,269,230	2,367,863	3,269,230	0	2,367,863	
	計	2,367,863	3,269,230	0	2,367,863	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
破産更生債権等	12,987,806	0	12,987,806	12,987,806	0	12,987,806 (注)
計	12,987,806	0	12,987,806	12,987,806	0	12,987,806

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	28,480	9,059	0	37,539	
退職一時金に係る債務	28,480	9,059	0	37,539	
退職給付引当金	28,480	9,059	0	37,539	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	
	計	59,271,000,000	0	0	59,271,000,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(53) 569	- -	- 9	- -
職 員	- 34,080	- -	- -	- -
合 計	(53) 34,649	- -	- 9	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

8. 主な資産・負債の内容

資産の部 現金及び預金

(単位：円)

種 別	金 額
普通預金	112,051,328
定期預金	227,036,774
計	339,088,102

平成 27 事業年度

決算報告書

(基盤技術研究促進勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日

(第15期) 至 平成 28 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成 2 7 事業年度 決算報告書

基盤技術研究促進勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	43	28	△ 15	(注)
その他収入	31	32	0	
計	74	60	△ 15	
支出				
事業費	61	41	△ 19	
研究業務関係経費	16	4	△ 12	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	45	38	△ 7	
一般管理費	13	11	△ 2	
計	74	53	△ 22	

※1 百万円未満四捨五入

(注) 基盤技術研究促進事業収入の減によるものであります。

平成 27 事業年度

財務諸表

(債務保証勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日

(第15期) 至 平成 28 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		3,685,973,880	
有価証券		49,997,466	
未収収益		6,375,839	
流動資産合計			3,742,347,185
Ⅱ 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		2,433,817,682	
投資その他の資産合計		2,433,817,682	
固定資産合計			2,433,817,682
資産合計			6,176,164,867
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		19,656,133	
未払費用		156,149	
未払法人税等		16,720	
引当金			
賞与引当金	1,580,998	1,580,998	
流動負債合計			21,410,000
Ⅱ 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	9,970	9,970	
固定負債合計			9,970
負債合計			21,419,970
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			3,233,500,000
Ⅱ 資本剰余金			
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			2,386,650,000
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		222,508,000	
積立金		296,224,314	
当期未処分利益		15,862,583	
(うち当期総利益)		(15,862,583)	
利益剰余金合計			534,594,897
純資産合計			6,154,744,897
負債純資産合計			6,176,164,867

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費　＊ 1	16,919,310		
地域通信・放送開発利子補給金	3,580,244		
その他の業務費　＊ 2	198,668	20,698,222	
一般管理費			
人件費　＊ 3	2,775,803		
その他の一般管理費　＊ 4	1,188,132	3,963,935	
経常費用合計			24,662,157
経常収益			
事業収入			
信用基金運用収入	40,139,005	40,139,005	
雑益			
雑益	402,455	402,455	
経常収益合計			40,541,460
経常利益			15,879,303
税引前当期純利益			15,879,303
法人税、住民税及び事業税		16,720	16,720
当期純利益			15,862,583
当期総利益			15,862,583

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 11,635,402
その他の業務支出	△ 4,360,137
信用基金運用収入	44,144,564
その他の業務収入	402,455
小計	28,551,480
法人税等の支払額	△ 5,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,546,122
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,719,744,485
定期預金の払戻による収入	2,956,655,020
有価証券の償還・売却による収入	1,845,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,081,910,535
III 資金増加額	3,110,456,657
IV 資金期首残高	51,450,057
V 資金期末残高	3,161,906,714

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

債務保証勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
通信・放送事業支援業務費	20,698,222		
一般管理費	3,963,935		
法人税等	16,720	24,678,877	
(2) (控除) 自己収入等			
信用基金運用収入	△ 40,139,005		
雑益	△ 402,455	△ 40,541,460	
業務費用合計			△ 15,862,583
II (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 16,720
III 行政サービス実施コスト			△ 15,879,303

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、経過措置終了（平成28年3月31日）まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）に基づき費用進行基準を採用しております。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	13,585,178 円
共済掛金	1,179,637 円
法定福利費	869,656 円
その他の人件費	1,284,839 円

* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	101,414 円
旅費交通費	97,254 円

* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	205,314 円
給与	1,960,112 円
共済掛金	287,632 円
法定福利費	20,528 円
その他の人件費	302,217 円

* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

作業請負・委託料	1,026,190 円
雑費	59,901 円
通信運搬費	43,731 円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,685,973,880 円
定期預金	△ 524,067,166 円
資金期末残高	<u>3,161,906,714 円</u>

Ⅳ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信託のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,685,973,880 円	3,685,973,880 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	2,483,815,148 円	2,587,329,390 円	103,514,242 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅴ. 有価証券」に記載しております。

Ⅴ. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,283,824,558 円	2,383,939,390 円	100,114,832 円
	社債	199,990,590 円	203,390,000 円	3,399,410 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計		2,483,815,148 円	2,587,329,390 円	103,514,242 円

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債・地方債等	50,000,000 円	2,239,150,000 円	-	-
社債	-	200,000,000 円	-	-
合 計	50,000,000 円	2,439,150,000 円	-	-

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,912円
退職給付費用	6,058円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	<u>9,970円</u>

VII. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

利益の処分に関する書類（案）

債務保証勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		15,862,583	15,862,583
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金		222,508,000	222,508,000
III 利益処分額 積立金		238,370,583	238,370,583

平成 27 事業年度

財務諸表附属明細書

(債務保証勘定)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

(債務保証勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
投資その他の資産	2,482,540,178	1,274,970	49,997,466	2,433,817,682	-	-	2,433,817,682	(注1)
計	2,482,540,178	1,274,970	49,997,466	2,433,817,682	-	-	2,433,817,682	

(注1) 当期増加額は、償却原価法（定額法）による金利調整差額の償却額であります。
(注1) 当期減少額は、一年基準により投資有価証券を有価証券に振替えたものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	政府保証公営企業債券第862回	49,542,500	50,000,000	49,997,466	0	
	計	49,542,500	50,000,000	49,997,466	0	
貸借対照表 計上額合計				49,997,466		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(10年)第305回	35,013,618	35,150,000	35,097,878	0	
	利付国債(10年)第311回	112,677,950	113,000,000	112,835,037	0	
	千葉県公債平成19年度第1回ア号	99,788,000	100,000,000	99,975,598	0	
	兵庫県公募公債第1回	99,950,000	100,000,000	99,976,360	0	
	愛知県公募公債平成21年度第10回	78,482,550	79,000,000	78,814,517	0	
	北九州市公募公債平成21年度第2回	29,960,400	30,000,000	29,985,216	0	
	大阪府公募公債第341回	498,461,980	500,000,000	499,321,349	0	
	大阪府公募公債第342回	180,533,080	182,000,000	181,340,227	0	
	大阪府公募公債第343回	193,068,000	200,000,000	196,696,036	0	
	大阪府公募公債第344回	599,726,000	600,000,000	599,862,066	0	
	政府保証公営企業債券第884回	99,803,000	100,000,000	99,954,355	0	
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券第89回	199,910,000	200,000,000	199,968,453	0	
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス第5回無担保社債	99,950,000	100,000,000	99,990,590	0	
	東京電力株式会社社債第540回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	2,427,324,578	2,439,150,000	2,433,817,682	0	
貸借対照表 計上額合計				2,433,817,682		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	450,176	1,580,998	450,176	0	1,580,998	
計	450,176	1,580,998	450,176	0	1,580,998	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,912	6,058	0	9,970	
退職一時金に係る債務	3,912	6,058	0	9,970	
退職給付引当金	3,912	6,058	0	9,970	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	日本政策投資銀行出資金	0	0	2,800,000,000	
	民間出資金	0	0	433,500,000	
	計	0	0	3,233,500,000	
資本剰余金	民間出えん金	0	0	2,386,650,000	
	計	0	0	2,386,650,000	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	222,508,000	0	0	222,508,000	
通則法第44条1項積立金	245,546,995	50,677,319	0	296,224,314	増加:前期利益処分

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(20) 230	- -	- 6	- -
職 員	(5,765) 13,673	- -	- -	- -
合 計	(5,785) 13,903	- -	- 6	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、有期雇用職員（短時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

8. 主な資産・負債の内容

資産の部 現金及び預金

(単位：円)

種 別	金 額
普通預金	3,161,906,714
定期預金	524,067,166
計	3,685,973,880

平成 27 事業年度

決算報告書

(債務保証勘定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日

(第15期) 至 平成 28 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成 2 7 事業年度 決算報告書

債務保証勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	41	40	△ 1	
計	41	40	△ 1	
支出				
事業費	24	21	△ 4	
通信・放送事業支援業務関係経費	24	21	△ 4	
一般管理費	2	4	2	
計	26	25	△ 1	

※ 1 百万円未満四捨五入

平成 27 事業年度

財務諸表

(出 資 勘 定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日
(第15期) 至 平成 28 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		10,293,685	
未収収益		884,712	
流動資産合計			11,178,397
Ⅱ 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		149,726,082	
関係会社株式		380,728,347	
投資その他の資産合計		530,454,429	
固定資産合計			530,454,429
資産合計			541,632,826
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		436,516	
未払費用		606	
未払法人税等		342	
引当金			
賞与引当金	32,827	32,827	
流動負債合計			470,291
Ⅱ 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	400	400	
固定負債合計			400
負債合計			470,691
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		3,350,971,078	
資本金合計			3,350,971,078
Ⅱ 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,809,808,943	
(うち当期総利益)		(1,568,649)	
繰越欠損金合計			△ 2,809,808,943
純資産合計			541,162,135
負債純資産合計			541,632,826

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
通信・放送事業支援業務費			
人件費 * 1	323,873		
その他の業務費 * 2	121,664	445,537	
一般管理費			
人件費 * 3	81,544		
その他の一般管理費 * 4	33,702	115,246	
経常費用合計			560,783
経常収益			
財務収益			
有価証券利息	2,129,774	2,129,774	
経常収益合計			2,129,774
経常利益			1,568,991
税引前当期純利益			1,568,991
法人税、住民税及び事業税		342	342
当期純利益			1,568,649
当期総利益			1,568,649

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 407,430
その他の業務支出	△ 156,512
小計	△ 563,942
利息の受取額	2,070,000
法人税等の支払額	△ 380
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,505,678
II 資金増加額	1,505,678
III 資金期首残高	8,788,007
IV 資金期末残高	10,293,685

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

出資勘定

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
通信・放送事業支援業務費	445,537		
一般管理費	115,246		
法人税等	342	561,125	
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	△ 2,129,774	△ 2,129,774	
業務費用合計			△ 1,568,649
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		0
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 342
IV 行政サービス実施コスト			△ 1,568,991

(出資勘定)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、経過措置終了（平成28年3月31日）まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）に基づき費用進行基準を採用しております。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	259,284 円
共済掛金	35,085 円
法定福利費	2,736 円
その他の人件費	26,768 円

* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	121,664 円
-------	-----------

* 3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	6,213 円
給与	59,802 円
共済掛金	8,715 円
法定福利費	631 円
その他の人件費	6,183 円
* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	28,927 円
雑費	1,481 円
通信運搬費	1,205 円

Ⅲ. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	634,376,137 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,031,887 円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,293,685 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>10,293,685 円</u>

Ⅴ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注2）を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,293,685 円	10,293,685 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	149,726,082 円	159,945,000 円	10,218,918 円

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅵ. 有価証券」に記載しております。

（注2）関係会社株式（貸借対照表計上額 380,728,347円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていません。

VI. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	149,726,082 円	159,945,000 円	10,218,918 円
	社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計		149,726,082 円	159,945,000 円	10,218,918 円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債・地方債等	-	-	150,000,000 円	-
社債	-	-	-	-
合 計	-	-	150,000,000 円	-

VII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	276円
退職給付費用	124円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	400円

VIII. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

IX. 重要な後発事象

当該事項はありません。

損失の処理に関する書類（案）

出資勘定

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			2,809,808,943
当期総利益		1,568,649	
前期繰越欠損金	2,811,377,592		
II 次期繰越欠損金			2,809,808,943

平 成 2 7 事 業 年 度

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

(出 資 勘 定)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

(出資勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)								
資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
投資その他の資産	投資有価証券	149,671,979	54,103	0	149,726,082	-	149,726,082	
	関係会社株式	380,728,347	0	0	380,728,347	-	380,728,347	
	計	530,400,326	54,103	0	530,454,429	-	530,454,429	

(単位:円)

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
関係会社 株 式	大阪府公募公債第349回 計	149,460,000	150,000,000	149,726,082	0	
	銘柄	149,460,000	150,000,000	149,726,082	0	
	(株)北陸メディアエンター (株)デジタルスクリプション 計	89,036,398 291,691,949 380,728,347	197,034,577 437,341,560 634,376,137	89,036,398 291,691,949 380,728,347	0 0 0	摘 要
貸借対照表 計上額合計				530,454,429		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,954	32,827	30,954	0	32,827	
計	30,954	32,827	30,954	0	32,827	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	276	124	0	400	
退職一時金に係る債務	276	124	0	400	
退職給付引当金	276	124	0	400	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府出資金	3,350,971,078	0	0	3,350,971,078	
計	3,350,971,078	0	0	3,350,971,078	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 7	- -	- 0	- -
職 員	- 398	- -	- -	- -
合 計	(0) 405	- -	- 0	- -

※ 上記支給額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

※ 支給人員は、法人単位附属明細書に年間平均支給人員を記載しております。

※ 役員における（ ）は非常勤役員、職員における（ ）は有期雇用職員であり、外数で記載しております。

※ 役員に対する報酬等については、国立研究開発法人情報通信研究機構役員報酬規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

※ 職員に対する給与等については、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員給与規程、有期雇用職員（長時間）等給与規程、国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程により支給し、概要は法人単位附属明細書に記載しております。

7. 主な資産・負債の内容

資産の部 現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
普通預金	10,293,685
定期預金	0
計	10,293,685

平成 27 事業年度

決算報告書

(出 資 勘 定)

(独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づく決算報告書)

事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日

(第15期) 至 平成 28 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成 2 7 事業年度 決算報告書

出資勘定

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他収入	2	2	0	
計	2	2	0	
支出				
事業費	1	0	△ 1	
通信・放送事業支援業務関係経費	1	0	△ 1	
一般管理費	0	0	0	
計	2	1	△ 1	

※ 1 百万円未満四捨五入

平成27事業年度 監事監査報告書

平成28年6月17日

国立研究開発法人情報通信研究機構

監事

仲矢 徹 

監事
(非常勤)

土井 美和子 

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「研究機構」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業務、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書並びに事業報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下のとおり報告します。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査要綱に準拠し、平成27事業年度の監事監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁文書を閲覧し、業務及び財産の状況等を調査しました。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」

という。)を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項について「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日 企業会計審議会)等に準拠して整備、運用している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、研究機構の平成27事業年度に係る業務、財務諸表等及び事業報告書の監査を行いました。

II 監査の結果

1 研究機構の業務が、法令等に従い適正に実施されていたかどうか及び中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていたかどうかについての意見

業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されていたものと認められます。

2 研究機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムの整備及び運用について、指摘すべき重大な事項は認められませんでした。

なお、今後、調達の合理化及び委託研究の管理にも留意して、内部統制システムのさらなる充実を図ることが重要であると考えます。

3 研究機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められませんでした。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認められます。

財務諸表等(利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を除く。)は、研究機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認められます。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認められます。

決算報告書は、研究機構の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認められます。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従って研究機構の状況を正しく示しているものと認められます。

Ⅲ 過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1 法人の長の報酬水準の妥当性及び職員の給与水準の状況

理事長の報酬水準の妥当性及び職員の給与水準の状況について、指摘すべき点は認められませんでした。

2 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

競争性のない随意契約は 112 件と前年より大幅に増加しましたが、平成 25 年 12 月 24 日の閣議決定に基づいて平成 27 年 3 月 30 日に契約事務細則を改正し、随意契約によることができる事由を明確化したことによるものであり、いずれの契約も改正細則に照らして相当の理由が認められました。

平成 27 年 5 月 25 日の総務大臣決定に基づいて策定した「平成 27 年度調達等合理化計画」については、評価指標とされた取組が、計画に基づいて行われたことが認められました。

研究所等における現場購買(*)について、平成 24、25 両年度に内規に違背して実施された事例があった旨会計検査院に指摘されたことについては、各種の改善措置が講じられたことが認められました。

*) 予定価格が 100 万円を超えない調達について、研究所等の室長等が契約を締結することができる制度

3 保有資産の見直し

年度末の時点で、保有の必要性について見直すべき資産は認められませんでした。

以上

独立監査人の監査報告書

平成28年6月14日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

理 事 長 坂 内 正 夫 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

白山 真一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 浩

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人情報通信研究機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立研究開発法人情報通信研究機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人情報通信研究機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上